



RAITO
CORPORATE
REPORT
2023 ライト工業統合報告書



目次

- 02 編集方針／情報開示媒体
- 03 目次／表紙について
- 04 トップメッセージ
- 08 価値創造の源泉
- 09 価値創造のあゆみ
- 12 ライト工業グループの事業
- 14 価値創造プロセス
- 16 経営資本
- 18 中期経営計画 Raito2024
- 20 財務担当役員メッセージ
- 24 部門別成長戦略

- 特集 1** 28 **社会インフラ整備・復旧への取り組み**
災害復旧に貢献し、強靱な国土と社会インフラの整備・復旧に尽力
- 特集 2** 30 **ZEHによる脱炭素に向けた取り組み**
福岡市でZEH-Mの認証取得を目指す共同住宅を施工
- 特集 3** 32 **持続可能な社会形成に貢献する土木技術**
国土強靱化の使命を持ってトップリーダーとしての役割を果たす

- ESG** 36 サステナビリティマネジメント
- 38 ESG重要課題と取り組み(一覧)

- Environment** 40 持続可能な環境配慮型社会の形成
事業活動による環境負荷の低減
- 42 TCFD提言に基づく気候関連情報の開示
- 44 環境に配慮した技術の開発

- Social** 46 **安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築**
災害復旧で社会に貢献
- 47 社会インフラ整備
- 48 **品質の確保と技術革新の追求**
品質マネジメント
- 49 DXへの取り組み
- 50 **労働安全衛生管理の徹底**
安全マネジメント
- 51 安全衛生管理の取り組み

- 52 **多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現**
人財の育成と活躍推進
- 53 働きやすい労働環境の整備

- Governance** 54 **人権尊重と公正な事業活動の推進**
コーポレート・ガバナンス
- 56 取締役・監査役
- 58 コンプライアンス
- 59 リスクマネジメント
- 60 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 61 協力会社とのパートナーシップ

- Data Section** 62 財務・非財務ハイライト
- 64 10カ年ハイライト
- 66 連結財務諸表
- 70 ライト工業グループの概要
- 71 株式情報



表紙について

2023年7月1日、ライト工業株式会社は、おかげさまで創業80周年を迎えました。当社の原点である特殊土木と未来に向けたICTの融合。そこに関わる人々の絆。これからも新たな価値を生み出し続ける当社の取り組みをイラストに表現しています。

編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。

2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期的な価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」として内容の充実を目指しております。

当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

対象組織

ライト工業株式会社を報告対象としています。一部の項目についてはグループ会社の情報を含んでいます。

対象期間

2022年4月～2023年3月

ただし一部の情報については本レポート発行直近の最新情報も含めて報告しています。

参考ガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

GRI「GRIスタンダード」

IIRC「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」

TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」

ISSB「IFRS S1」「IFRS S2」

発行年月

2023年11月

情報開示媒体

財務情報	非財務情報
RAITO CORPORATE REPORT	
決算短信	営業案内
有価証券報告書	こども向け会社案内・マンガ版会社案内
事業報告書	工法カタログ
決算説明会資料	コーポレートガバナンス報告書
株主・投資家情報サイト https://www.raito.co.jp/ir/index.html	サステナビリティサイト https://www.raito.co.jp/company/kankyoku/index.html
ライト工業コーポレートサイト https://www.raito.co.jp/index.html	



グループの技術と 価値提供を通じて、 持続的な成長と 企業価値向上を実現

代表取締役社長
阿久津 和浩

創業80周年を迎えて

2023年、ライト工業は創業80周年を迎えました。1943年、秋田県花輪町(現在の鹿角市)で設立され、最初はトンネルの防水工事に従事していたことが、当社の起源です。戦時中から戦後にかけての復興とともに、ライト工業も成長を続け、時代が昭和から平成、そして令和へと変わる中、困難な道りを歩んできました。私たちの先人たちの不屈の努力によって、着実に成長を遂げ、80周年を迎えることができたことは、大変感慨深く、これまで当社グループの発展に貢献し、支えてくださった皆様に、心から感謝を申し上げます。

80年の間に、当社グループは大きな進化を遂げてきましたが、これからもさらなる成長を目指し、私自身が当社グループの最高経営責任者として、今後の展望を見据え、持続的な成長と発展に向けた新たな段階に進む決意です。

コロナ禍での社長就任から3年

社長に就任してから3年が経過しました。最初の2年間は、新型コロナウイルスの影響で社内外の交流が大きく制約されましたが、2022年には海外出張が再び可能となり、これまで訪れられなかった拠点を訪問する機会が得られました。実際の対面が非常に重要であり、率直な対話を行うためには、顔を合わせることの重要性を強く感じました。画面越しやマスクをかけたコミュニケーションとは異なり、対面では相手の表情の変化がリアルタイムで伝わり、直接的な意思疎通が可能です。相手の思考や感情が伝わるのがコミュニケーションの核心であり、コミュニケーションの質は人間関係の充実に直結していることを再認識しました。

新型コロナウイルスの前の日常が戻ってきた今、経営をリードする上で、自身の健康と体力の充実が不可欠であることを痛感しています。困難な経営判断や社内外とのコミュニケーションに取り組むために、体力が何よりも大切です。日々の休息と適度な運動を続けることで、毎日をフレッシュで充実した状態で迎えられるよう、休日の過ごし方にも気を配っています。

中期経営計画と2022年度の振り返り

当社が創業80周年を迎え、次の大きな節目となる100周年に向けて成長を続けていくためには、経済価値と社会価値が一体となった企業価値創造が必要だと考えています。2022年度は中期経営計画「Raito2024」のスタートの年でした。中期経営計画では、「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」を基本方針に掲げ、常に新たな分野に挑み続けることで成長を続けてきた当社の歴史に今一度立ち返り、将来に向けて常に外部環境や事業環境の分析を強め、激しい外部環境変化の中で新たな分野への挑戦により新たな価値を社会に提供していくことを目指しています。

しかしながら、2022年度の業績は増収減益と厳しい決算となりました。その後、現在までも外部環境は当社業績の比ではないほど激変しています。地政学リスクの顕在化、長期化する円安傾向などにより未曾有のコストアップに見舞われ、大変厳しい環境にあります。そのような中で、将来に向けて立ち止まること無く成長を続けていくために、「環境変化に負けない体質強化」を目指しグループ一丸となって様々な施策を進めています。

環境の変化に負けない体質の強化

従来の方法では現在の環境変化に適応できないものも多くあります。それは組織であり、事業内容であり、工法や材料など大小を問わず様々なものが対象になります。これまでの80年の歴史の中で培い、育み、蓄積してきたノウハウ等を見直し、現在の環境に対応できるものにブラッシュアップする、あるいは、さらに長期的な視点を持って別のモノへと改変していくといった行動を全てのメンバーに意識づけ、変容のための積極果敢な行動を受け入れ、互いに高め合う組織を目指しています。

当社の事業内容で言えば、近年実績を積み重ねているトンネルや橋梁、ダム、水路施設等の老朽化インフラの補修事業は国内にストックが多数存在し、中長期的に需要が見込める事業分野です。このような事業への参入により事業量を確保し、さらなる成長に向けた新たなノウハウの蓄積も行っていくことで、持続可能な成長に向けた良好なサイクルを構築することが当面の狙いです。

その他にも、当社の強みである技術力を追求していく上で機械開発と導入は積極的に進めています。特にICTやAIなどの要素を組み合わせた新たな機械開発は、当社の今後の成長を担う重要な開発であり、重点的に取り組むことを明確に打ち出しています。建設業界において、もはや恒常的な課題であるとも言える人手不足を解消する上で、省人化・省力化、生産性の向上に大きな効果が期待できる機械開発に注力し、DXへの取り組みを推進することは今後、当社がこれからの事業環境に適応していく上で最も重要なことだと捉えています。中期経営計画においてもDXの推進による業務システムの再構築を掲げており、全ての分野においてデジタル技術の活用を行い従来の業務の変革を進めていきます。そのため、将来に向けた戦略の一環として開発分野については今後も重点的に投資を行っていきます。



持続的な成長を目指し人財に積極投資

今後の投資としては、人的資本に対する投資についてもさらに積極的に行う考えです。当社グループが成長するためには人財が不可欠であり、役職員一人ひとりが高い満足感を持って業務に取り組み、質の高いサービスを提供することで当社グループが提供する価値をさらに高いものとするのが狙いです。採用から育成、教育、適切な考課を行うことや女性活躍の推進、さらには健康経営の推進なども含めて人財に対して行う投資は、当社が今後も成長し、様々な創造を行っていくための重要なプロセスの一つとして考えています。

サステナビリティ実現に向けた取り組み

ここ数年の社会の変化で大きなものは人権や地球環境問題への取り組みなどのESG課題への取り組みです。当社もESGへの取り組みは重要課題として捉えており、世界の共通課題であるサステナビリティの実現に向けて多方面で取り組みを進めています。

当社では従来から二酸化炭素排出抑制や自然資源の効率的利用、廃棄物の減容化などの環境負荷低減活動を積極的に進めてきました。2022年からは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に沿った情報開示を進め、気候変動対応に関する情報および事業活動における二酸化炭素の排出量の開示に加え、二酸化炭素の排出抑制に向けた取り組みや2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた活動を積極的に行っています。取り組みの一環として本社ビルとR&Dセンターに太陽光発電設備を導入し、使用する電力の一部を再生可能エネルギーへと切り替えています。今後も、環境関連の情報開示についてはさらなる充実に努め、企業経営における重要課題である環境問題への対応も推進していきます。

人権方針を定め社会からの信頼に応える

当社は、2023年4月「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加企業として登録されました。当社は中期経営計画においてサステナビリティ戦略を三大重点戦略の一つと定め、事業活動を通じた社会・環境課題への貢献に積極的に取り組むことを掲げています。また、2023年11月には、「人権方針」を定め、開示を行うこととしました。当社グループでは従来より「行動規範」として役職員の人権に対するルールを定めていましたが、「人権方針」により人権尊重に対する責任を果たすことなどを方針として明確に伝えることとしています。2023年3月には「マルチステークホルダー方針」も策定し、全てのステークホルダーとの対話と協働を通じた信頼関係の構築と持続可能な発展を目指しています。これらの取り組みは全ての役職員が社会一般に尊重されているビジネス社会のルールを遵守し、社会からの信頼に応えるためのものです。当社グループでは、創業以来の企業理念、行動規範などに基き企業文化の基本として浸透していますが、あらゆる人権を尊重し、さらに高い倫理観を持って事業活動を進めていくために各種方針の策定を行い、施策を進めています。

取締役会の実効性向上に注力

当社グループのガバナンスの強化において、2022年度は実効性の向上に注力し、成果を上げることができたと思っています。ガバナンスの向上には、充実した議論がなされること、そして、議論に基づいた結論が出されることが最も重要です。現在の社内取締役10名、社外取締役5名からなる体制は多面的な評価が可能な体制であり、全体最適を考慮した自由闊達な議論が行われており、その結果が取締役会での充実した議論につながっていると感じています。

当社グループは、様々なステークホルダーの期待に応えつつ、ガバナンスが有効に機能するよう体制の強化を行う上で、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値

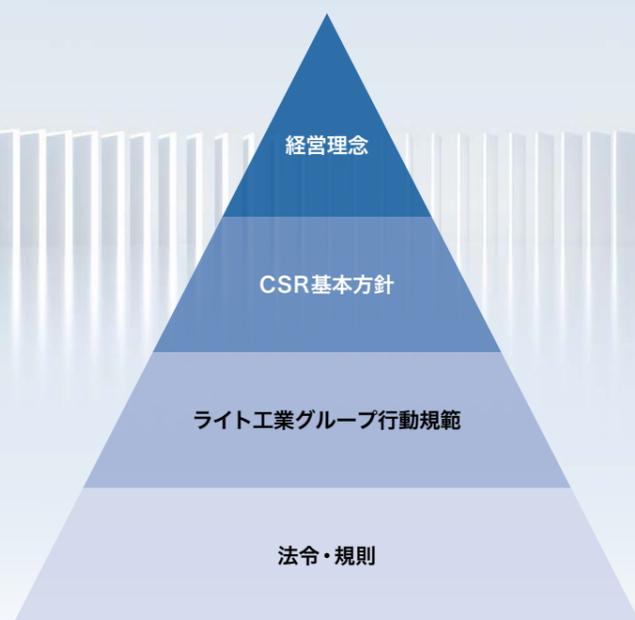


値の向上の達成に寄与するために「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しています。今後も事業活動の変化に伴い必要となる機能を発揮するガバナンス体制の実現を目指していきます。

ライト工業グループの社会的使命

当社グループは、社会的インフラを構築する建設分野を中心に事業展開しており、建設技術をステークホルダーの価値に変えることが社会的使命だと考えています。ステークホルダーの価値とは非常に多様です。お客様に対しては、安全や品質、工期の短縮などの提供であり、直感的に把握しやすい価値だと思います。株主への価値とは利益還元であり、これも把握しやすい価値です。私たちが意識しなければならないのは、日頃の業務では直接結びつきづらいエンドユーザーに対する価値です。道路や鉄道、住宅を利用する人々が安心して利用することで利便性が向上し、豊かな生活を送ることができるようになります。また、安全なインフラは多くの形でポジティブなサイクルを生み出し、国家としての経済成長や持続可能な発展にまで結びついていることを強く認識し、当社グループの技術と価値提供を通じて持続的な成長と企業価値向上を実現していく考えです。

今後もステークホルダーの皆様の一層のご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。



経営理念

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」

経営理念は、ライト工業株式会社が行うすべての企業活動の指針であり、CSR活動の原点でもあります。

CSR基本方針

CSR基本方針は、経営理念を指標に従業員がとるべき行動の基本原則となるものです。社会に対し当社社員が成すべき方向性を示し、企業倫理としても機能しています。

ライト工業グループ行動規範

CSRに関する詳細な規範を定めています。各種社内基準やルールとともに、ライト工業グループの役職員として遵守すべき基準です。

法令・規則

企業活動を行う上で最も基本的な遵守すべきルールです。

サステナビリティ基本方針

当社は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、地球環境や社会との調和を図りながら、人々が安心して暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

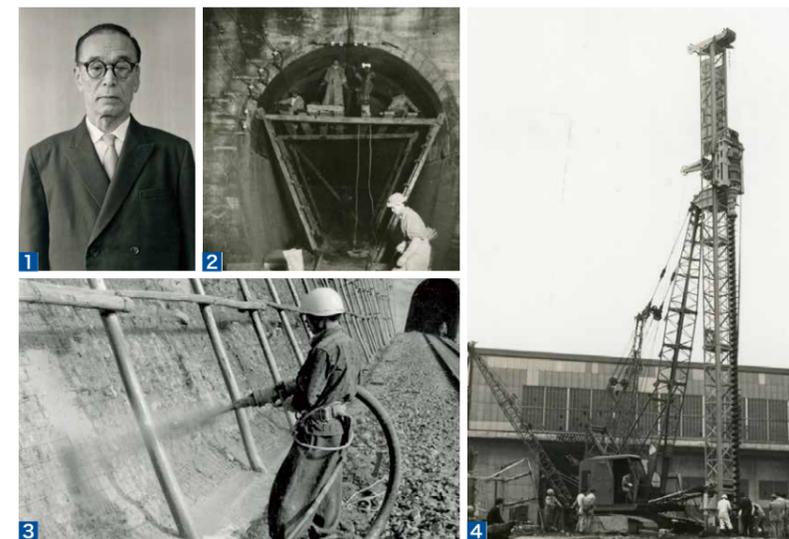
ライト工業グループのあゆみ

ライト工業は1943年の創業以来、特殊技術の開発や導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献してきました。長年蓄積した豊富な経験と確かな技術で社会に貢献することを当社の使命として、将来価値は常に新たな挑戦の中からは生まれたいとの考えに基づき、いつの時代も「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の理念を実践していきます。

1943～

創業期より唯一無二の特殊技術事業会社として活動

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局で小さな補修をするだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一の特殊技術事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして活動してきました。

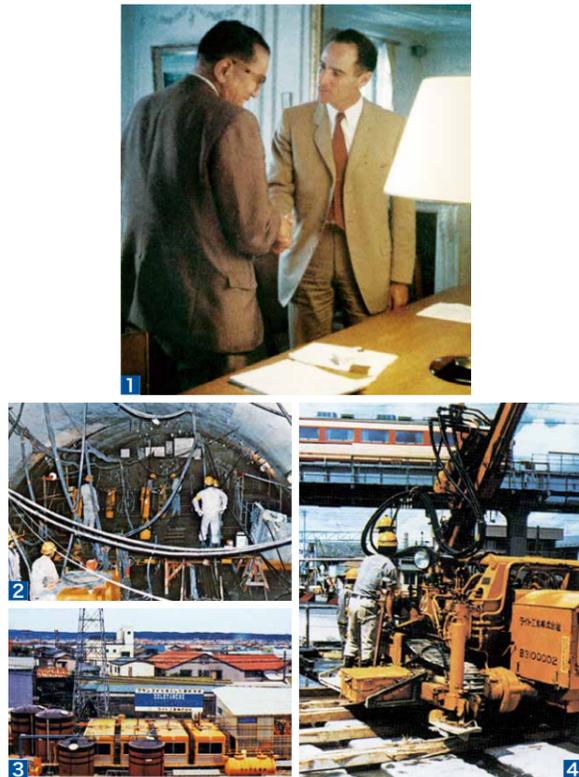


- 1943 **1** 上條唯雄初代社長
2 トンネル防水工事
 国鉄のトンネル防水工事を担い、国鉄輸送の安全確保に貢献。
- 1950 **3** のり面吹付作業
 国の道路整備計画に伴い、急拡大した道路に面したのり面工事の需要に応える。
- 1963 **4** 自走式RGパイル機
 地盤改良工法であるRGパイル工法を開発し、地下鉄工事、ビル工事に進出。

1970～

欧州の先進技術を導入し、トンネル工事の技術を革新

当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、地層が入り乱れ軟弱な日本の地盤には適しておらず、「効果が全く期待できない」とまで言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事を見学し、軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の工法を目の当たりにし導入を決断、同社と技術提携しました。その後当社は、地下約200mで起きた出水により歴史的難工事として知られる「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」にソレタンシュ工法で臨み無事完遂。従来の注入工法の一変するとともに、当社のソレタンシュ工法の名を日本に一気に広める契機となりました。



- 1971 **1** 契約を終え握手する佐丸社長(当時)とソレタンシュ社 J・アリス社長
- 1974 **2** 上越新幹線中山トンネル工事の注入作業
高山立坑工事の完遂後、トンネル部もソレタンシュ工法で担い信頼性のある工法として定着。
- 1976 **3** 国鉄・青森操車場構内旭踏切立体化工事
4 踏切立体化工事の注入プラント全景
ソレタンシュ工法が導入された工事の削孔の様子

1980～

技術の開発・改良、導入をさらに進め難工事に挑戦

日本経済の発展に伴って、当社は経営の改善と合理化を積極的に行うとともに、新技術の導入に注力しました。ソレタンシュ社からの「プラス工法」の技術導入をはじめ、ソレタンシュ社と共同技術開発した施工管理システムの導入および現場への適用を進めました。また、開発部を創設し独自技術の開発・改良をはじめたほか、建設省土木研究所の委託実験を行うなど外部機関との共同研究も進め、新工法の開発に取り組みました。
阪神・淡路大震災(1995年)では、本社などから技術者を派遣して鉄道・道路等の調査、補修、復旧を担い、被災したインフラの早期復旧に尽力しました。



- 1980 **1** 「プラス工法」の技術導入
管きよ(函きよ)工事に用いられるプラス工法をソレタンシュ社と技術提携し導入。この工法により、条件の厳しい現場での下水道工事などが可能となる。
- 1988 **2** 地盤調査システム「エンパソル」導入
ソレタンシュ社が開発したシステムで、地盤の分類、硬軟を迅速に判定できるため、地盤改良工法などで力を発揮。
- 1995 **3** 神田川・環状7号線地下調整池工事
地下調整池への取水施設築造のための地下連続壁底盤部地盤改良工事で、深さ100m以上に及ぶ大深度注入をソレタンシュ工法で行う。
- 4** 北越北線鍋立山トンネル注入工事
1973年着工から1995年完成まで約22年を要した日本の土木工事中、屈指のトンネル難工事。当社は保有技術を総動員して注入工事を完遂した。

2000～

環境配慮型工法・技術の開発に着手し、建築事業にも進出

1997年のCOP3で採択された京都議定書で、2020年までの地球温暖化対策目標が示されるなど、環境保全に対する関心が世界的に高まる中、当社は1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。2000年には環境事業本部地盤環境部を新設し、当社が得意とする地盤改良技術を活かして、土壌汚染対策を手掛けるようになりました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。

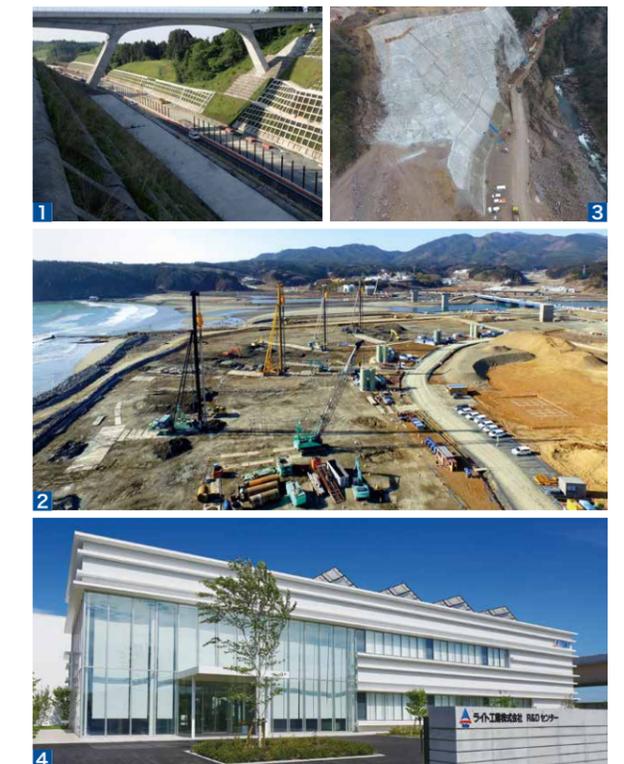


- 2001 **1** 環境配慮型吹付緑化工法「オールグリーン工法」
- 2003 **2** EC(エコクレイ)ウォール工法
「排泥を出さない」をコンセプトに開発された工法で、高い遮水性に優れ、汚染土壌の封じ込めや河川堤防の遮水など多様な用途に使用可能。
- 2008 **3** 建築事業に進出
4 岡本2丁目マンション
武蔵関マンション

2010～

大規模災害の復旧・復興と、新たな市場創出に向けて

東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)、北海道胆振東部地震(2018年)など、2000年からの10年間に大規模な地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。当社は被災した港湾、堤防、道路など様々なインフラに対して、地盤改良工事や地すべり対策工事などを手がけ、復旧復興事業の一翼を担いました。
そして2018年、効率的な研究開発体制の構築を目指しR&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、さらには地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に革新的なアプローチによる研究開発を推進しています。



- 2015 **1** 三陸道FFのり面保護工事
- 2016 **2** 中島海岸RAS地盤改良工事
- 2017 **3** 長陽大橋ルート復旧工事
熊本地震で斜面崩壊した阿蘇長陽大橋と戸下大橋のり面を含む「長陽大橋ルート」の復旧工事を担った。
- 2018 **4** R&Dセンター開設

ライト工業グループの事業

ライト工業グループは、「特殊土木のパイオニア」としての技術開発とノウハウの蓄積をベースに、土木、建築、海外、時代のニーズに応える独自技術で、人々の安心で安全な生活に貢献します。

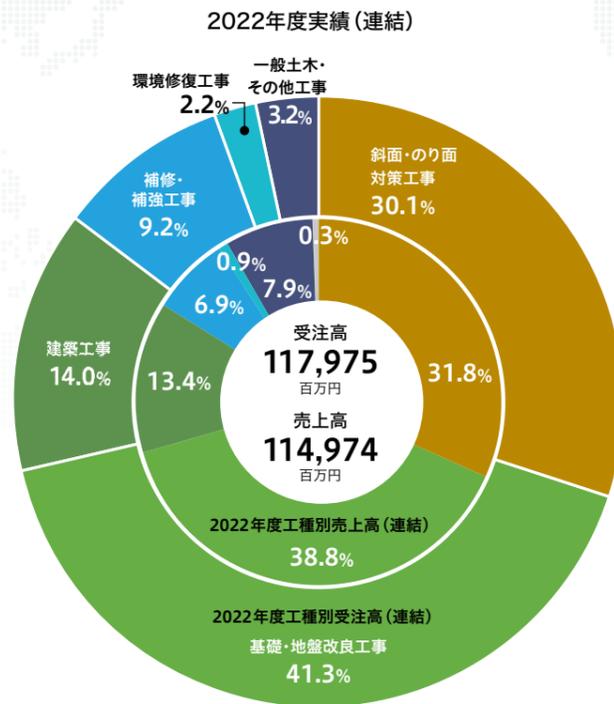
事業領域

土木事業

都市土木技術、斜面・のり面対策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

主な保有技術

- のり面保護・緑化
- 斜面安定・防災
- 地盤改良
- 地中連続壁
- 管布設
- 薬液注入(グラウト)
- 構造物補修・補強
- 土壌汚染対策
- 調査



(百万円)

2022年度実績(連結)		受注高	売上高
建設事業	斜面・のり面対策工事	35,485	36,585
	基礎・地盤改良工事	48,693	44,570
	建築工事	16,571	15,354
	補修・補強工事	10,847	7,908
	環境修復工事	2,540	1,018
	一般土木・その他工事	3,837	9,198
その他	—	338	

建築事業

専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

主な施工実績

- 集合住宅
- オフィスビル
- ホテル
- 商業ビル
- 医療福祉施設
- 生産施設
- 大規模補修
- リニューアル



海外事業

国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

主な海外拠点

- 米国
- 香港
- シンガポール
- ベトナム



ライト工業グループの事業と2022年度連結実績工種別内訳



斜面・のり面対策工事

受注高 35,485 百万円
売上高 36,585 百万円
手持工事高 13,679 百万円

人工的に形成されたのり面を降雨や表流水等による侵食から守り、自然斜面で発生する落石、崩壊、地すべり等を抑止することで、斜面災害から人々の生活を守ります。



建築工事

受注高 16,571 百万円
売上高 15,354 百万円
手持工事高 14,562 百万円

「そこに暮らす人、そこで働く人、そこを訪れる人を豊かにする」。地球との共生を図る私たちならではの建築施設をご提案していきます。

受注高 48,693 百万円
売上高 44,570 百万円
手持工事高 26,409 百万円

軟弱な地盤を改良することで災害に強い都市空間を築いています。人々の快適な生活環境を保ち、安心できる暮らしを支えています。



基礎・地盤改良工事

受注高 10,847 百万円
売上高 7,908 百万円
手持工事高 7,684 百万円

今あるインフラ施設は維持管理の時代を迎えており、長期にわたる機能維持が求められています。質の高い補修・補強技術を提供し、構造物の長寿命化に貢献しています。



補修・補強工事



環境修復工事

受注高 2,540 百万円
売上高 1,018 百万円
手持工事高 2,458 百万円

斜面保護や地盤改良に関する豊富な知識と技術を活かして、緑化や土壌・地下水汚染の調査・対策等を行い、環境保全や土地の有効活用に貢献しています。



一般土木・その他工事

受注高 3,837 百万円
売上高 9,198 百万円
手持工事高 2,112 百万円

長年培ってきた当社の専門土木技術を織り込みながら、総合技術としての土木事業を展開し、安心で安全な国土づくりに貢献しています。

価値創造プロセス

ライト工業は永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、様々な社会的課題の解決を通じて社会に貢献していくことを変えることのない使命として認識し、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などにより、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への貢献を目指していきます。



経営資本

ライト工業グループは、以下の資本により事業活動を行っており、これらの資本を発展させていくことで新たな価値を創造し、サステナブルな成長を実現していきます。

人的資本

ライト工業グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現」を掲げており、優秀な人財の確保・育成による組織力の向上やダイバーシティの推進による新たな価値の創造を企業としての成長に向けた機会と捉え、様々な取り組みを行っています。

国籍、人種、性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人材を育成するため、従業員の能力開発支援に取り組んでいます。



従業員数	1,364 名(連結)	主な資格者数 (単体)	技術士 44 名	一級土木施工管理技士 598 名
	972 名(単体)		一級建築士 17 名	一級建築施工管理技士 52 名

財務資本

当社グループは強固な財務基盤を基本方針とし、会社の成長を支える強固な経営基盤を確保しながらも、持続的な成長を見据えた先行投資を実現するため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断されたものに対し、資本コストを意識しつつ投資を実行しています。

戦略的な資金活用とCCCの改善で適正利益と投資余力を創造し、利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資を実現していきます。



自己資本	845 億円
総資産	1,229 億円
自己資本比率	68.7 %

製造資本・社会関係資本

当社グループでは、すべてのステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼関係を構築し、持続可能な発展を目指しております。お客様や株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めていきます。



当社および国内子会社	12 社	海外子会社	4 社
非連結子会社	4 社	安全衛生協力会	約 400 社

知的資本

当社グループは「次世代に繋げる新技術・新工法の研究開発、新規事業を見据えた研究開発を行う」を研究開発方針とし、人々の暮らしと国土を守るための新技術開発、ICT活用技術を駆使した労働環境や働き方の改善を軸に、新規事業を見据えた研究開発に取り組んでいます。

環境変化に柔軟に対応し、サステナブルな成長を担う次世代に向けた技術開発を積極的に推進していきます。



特許登録件数	189 件	研究開発費	6.1 億円
--------	--------------	-------	---------------

自然資本

当社グループが持続的に成長するためのマテリアリティの一つとして「持続可能な環境配慮型社会の形成」を掲げており、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献することで、持続的な発展を目指しています。

事業活動で使用する電力・燃料などのエネルギーや排出するCO₂などの環境負荷を把握し評価・管理した上で、環境負荷を低減するための環境保全活動を推進していきます。



エネルギー使用量(電力)	3,820 MWh(単体)
--------------	----------------------

中期経営計画 Raito2024

ライト工業グループは、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念を掲げ、いつの時代も創造し続けることで皆さまに必要とされる企業を目指しています。本中期経営計画では、基本方針として「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造と持続可能な成長を実現する」を掲げ、DXや技術開発の推進により新たな成長基盤を確立し、独自技術を通じた持続的社会形成への貢献と、当社グループの持続的な成長を目指します。



中期経営計画(2022～2024)基本方針

基本方針の位置づけ

経営理念の実現とSDGs貢献に向けた計画策定への道標

基本方針

新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造と持続可能な成長を実現する

- 01 デジタル社会をリードする技術開発による新たな成長基盤の確立
- 02 独自技術を通じた環境保護と持続的社会形成への貢献
- 03 マルチステークホルダーとの価値共創

経営数値目標

	売上高	営業利益	ROE	配当性向
実績：2021年度(連結)	1,095億円	132億円	11.4%	31.0%
目標：2024年度(連結)	1,200億円	135億円	10%以上	35%以上

三大重点戦略

1 事業強化戦略

① 專業土木事業強化戦略

さらなる成長に向けた総合力の強化

- 補修・補強分野の強化による新たな柱の創出
- ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上
- 気候変動由来の災害防止に貢献する技術のさらなる開発と普及

③ 海外事業強化戦略

総売上高の1割事業に向けた持続的成長

- 既存市場の維持・拡大と新たな市場への参入による事業量の確保
- 人的資源と物的資源の増強による組織体制の一層の強化
- 新たなアライアンスの構築とローカル化のさらなる推進

⑤ 安全衛生強化戦略

持続的な成長に結びつく安全文化の形成

- 「人命尊重・安全第一」を実現するため、安全管理活動の充実を図る
- 「働き方改革」を実現するため、衛生環境活動を活性化する
- 「迅速で正確なコミュニケーション」を実現するため、業務のオンライン化を推進する

② 建築事業強化戦略

総合的対応力の強化による一層の成長

- 設計からリニューアルまで一貫した対応による品質と信頼の向上
- 営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備
- ZEB等の環境性能に優れた高付加価値建物への適応

④ 研究・開発強化戦略

持続可能な成長を担う技術開発の推進

- DXのさらなる推進による業務システムの再構築
- 自然環境保全技術の開発
- 共創の強化と速度を高めた開発の促進

2 経営・財務・投資戦略

① 経営・財務戦略

会社の成長を支える強固な財務基盤の確立と人財の確保

- 戦略的な資金活用とCCCの改善で適正利益と投資余力の創造
- 利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資の実現
- 新しい常態創造のためのDXの推進

② 成長投資戦略

持続的な成長を見据えた先行投資の実現

- 経営資源拡大のためのM&Aの推進
- R&Dへの先行投資でイノベーターな技術の創出
- ESG、SDGsへの投資で事業の持続と地球環境への貢献を目指す

3 サステナビリティ戦略

事業活動を通じた社会・環境課題への積極的な貢献

- 先進的な建設技術を通じた持続可能な社会基盤の共創
- 社会における安心・安全の確保と誰もが活躍できる社会の実現
- 気候変動への対応と環境負荷低減への取り組みのさらなる強化
- 人権教育・人権啓発の推進

株主還元方針

長期的観点のもと安定的かつ継続的に配当を維持する基本方針は継続しますが、「当社株主帰属当期純利益」の拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、中期経営計画期間中に段階的に配当性向を高め、最終年度である2024年度に35%以上を目指します。

(参考) 2019～2021年度配当金推移

	2019年度	2020年度	2021年度
配当金(円/株)	41.0	50.0	54.0
配当性向(%)	30.1	30.0	31.0

財務担当役員メッセージ

永続的な成長のために、 トータルバリュー型 企業価値の向上を確立

取締役副社長
経営管理本部長
船山 重明



ステークホルダー資本主義と株主資本主義のパラダイム融合により生み出されたニューノーマルの企業価値、すなわちトータルバリュー型企業価値向上の実現に向け、事業的・社会的価値に対する全体最適投資・還元を実現します。

企業の持続的な成長に向けて

企業が成長を求められるのは当然ですが、単に数値を追い求めるだけでなく、あらゆる意味で成長し続ける企業となることが求められています。何のために、誰のために、どのようにしてと、その意義が問われているのです。いわゆるパーパス経営です。当社グループが社会の中で必要とされ、成長を続けるためには次の5段階のステップが必要だと考えています。

まず、企業が持続的に発展、成長していくためには、黒字経営を続けキャッシュフローを確保し続ける必要があります。次にリスクの最小化と経営の安定化を図る必要があります。そのために長期的なビジョンを持ち続け、安全、かつ、安心して活動していくための事業インフラを整える必要があります。

三つ目に、全てのステークホルダーとの良好な関係を築き、これを維持、強化していく必要があります。四つ目に、市場からの評価や評判の向上、イノベーションを通じて先進性を具現化することで、企業ブランドを確立していく必要があります。最後に、事業的価値、社会的価値、環境的価値の向上の実現や、業界のリーダーとして変革を起こすようなイノベーションを追求することで、企業価値の向上を実現していく必要があります。これこそが企業の真の経営理念やミッションの達成、サステナブルな未来を築き上げる礎となります。

以上を実現するための経営戦略を支える財務、投資、資本戦略について以下に述べていきたいと思ひます。

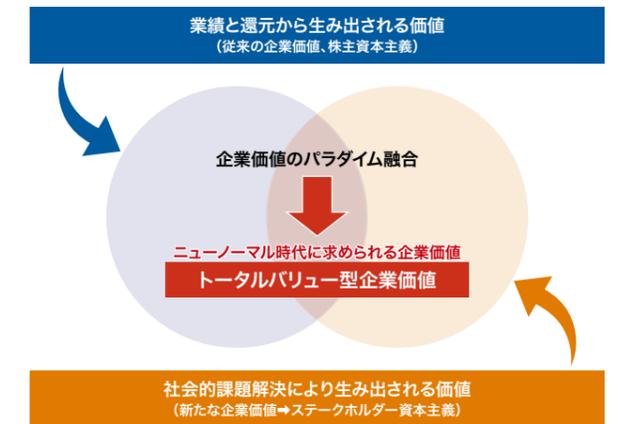


企業価値のパラダイム融合

近年、私たちに求められる企業価値の概念が変わってきていると強く感じています。少し前までは業績の大小、その還元程度やそれらの成長性といった点をもって会社の良し悪しが判断されてきましたが、グローバル化が進む中で、ともすれば業績を圧迫するコスト要因とされてしまうような「環境」「取引業者」「従業員」に対する取り組みについて、社会と事業の継続性の観点からその必要性が見直され、従来の「業績と還元」はもちろん、持続的成長につながる取り組みについても企業価値を構成するものとして企業に求められるようになってきました。

この、いわゆる「サステナビリティ」の実現のためには、企業が従来の考え方から脱却し、ステークホルダーとの共存共栄を見据え、しっかりと取り組みを行っていく必要があります。当社においては、短期的な企業価値向上のための考え方である「株主資本主義」と、中長期的な企業価値としてサステナビリティを実現していくための考え方である

「ステークホルダー資本主義」という、一見相反する考え方を上手に融合させた新たな企業価値「トータルバリュー型企業価値」を追求していきます。

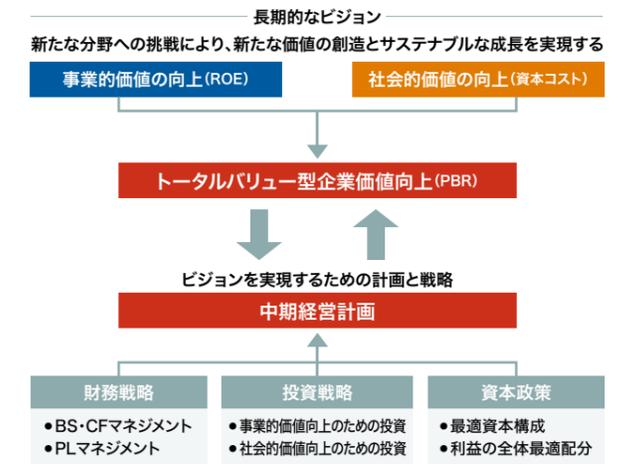


長期的ビジョンの実現とトータルバリュー型企業価値の向上

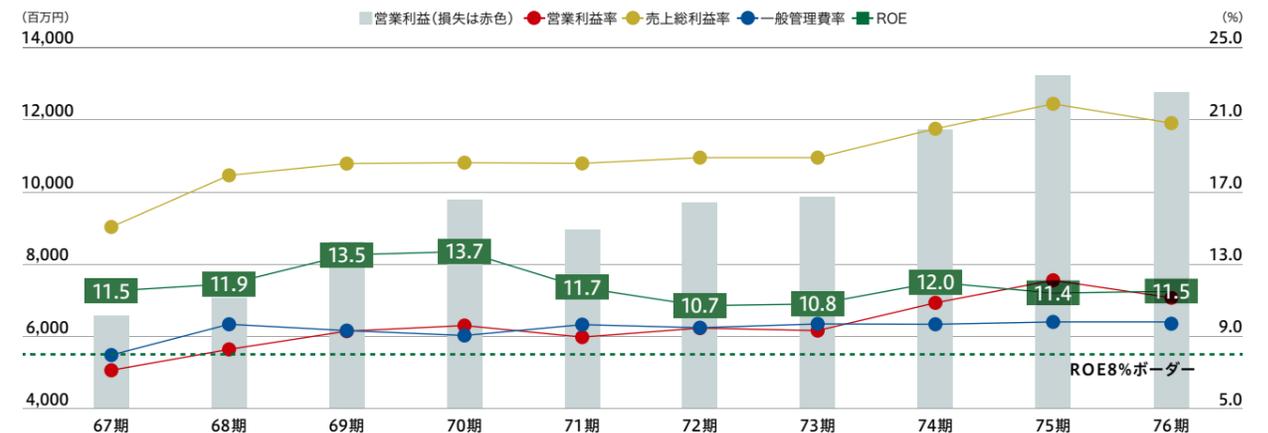
会社の永続的な成長のためには、「長期的なビジョンを持つこと」、「その実現に向けた経営を行っていくこと」が非常に大切だと認識しています。

「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」という当社の長期的なビジョンをしっかりと見据えながら、事業的価値の向上を通じたROEの極大化と、社会的価値の向上を通じたリスク(資本コスト)の極小化に取り組むことで、トータルバリュー型企業価値向上を指向し、これをもってPBR1倍以上の維持・向上を目指していきます。

また、この長期的ビジョンの実現を中期的な時間軸で担保するのが中期経営計画であり、この達成のために財務部門において財務戦略、投資戦略、資本政策を組み立てています。



利益とROEの推移



中期経営計画を達成する戦略とキャッシュフローアロケーション

各種戦略における資本投下に際しては、ステークホルダー資本主義を意識した全体最適配分をベースとしています。現在においては、成長投資および株主還元を最重要目標として取り組んでいます。

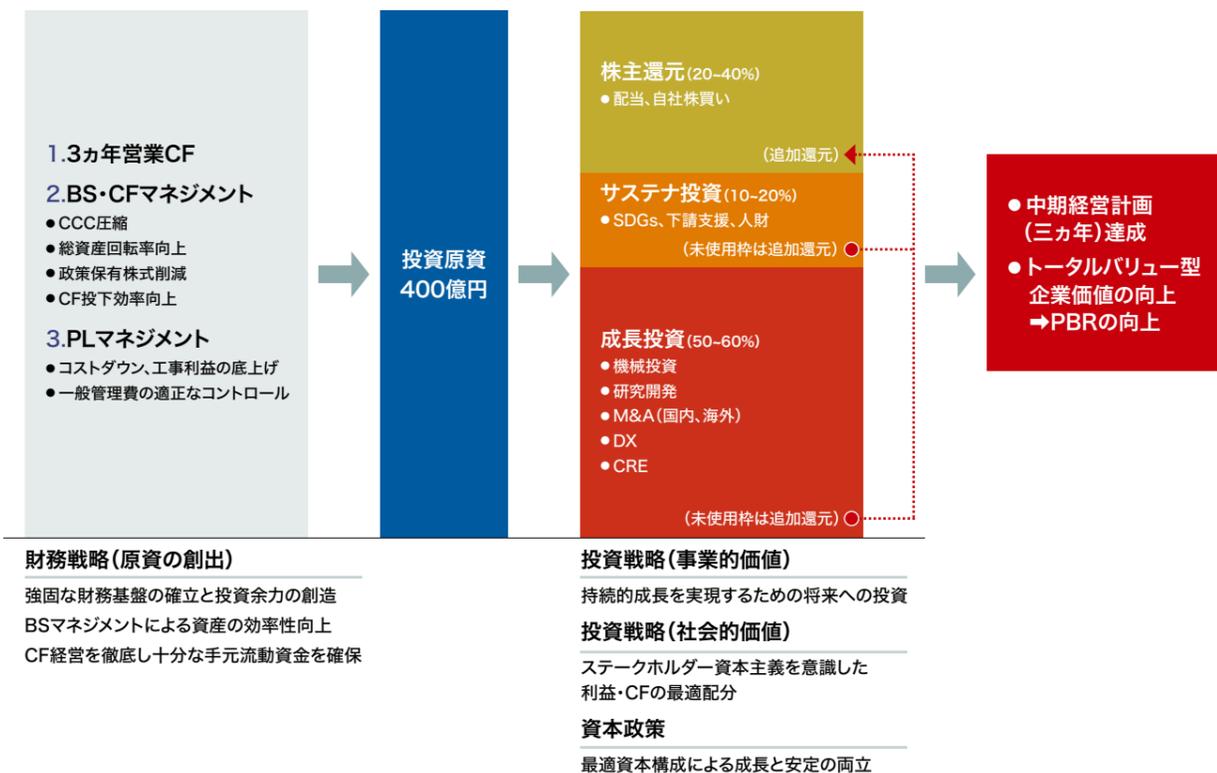
財務戦略については、特にBSマネジメントに重点をおき、CCC改善や資産入替、バリューアップを通して売上への転嫁効率を上げることで、効率の良いキャッシュフロー獲得を進めていきます。また、政策保有株式の見直しも重要課題としており保有意義、便益やリスク、資本コストに見合っていない場合はこれを縮減していくという方針を掲げています。さらに、PLマネジメントにおいては、戦略的・効率的業務遂行と原価管理を通じて工事利益の向上を図るとともに、一般管理費の適正なコントロールにより営業利益率の一層の底上げを進めていきます。

以上の施策を確実に具現化することによって利益、CFの極大化を図り、手元資金と合わせて目標とする三カ年400億円の投資原資を確保し、これを投資戦略の重要テーマとなる成長投資と株主還元重点的に投下していきます。

成長投資については最重点目標としており、投資原資の半分程度をこれに投下していきます。特に、資本効率を念頭においた上でM&AやR&Dを中心に積極的に投下し、トップライン、利益の拡大とこれを通じたROEの最大化を進めていきます。

株主還元については、これを経営の重要課題の一つと位置づけた上で、長期的かつ安定的な配当を継続して行うという方針のもと、連結配当性向を段階的に向上させ、中期経営計画最終年度35%以上を目指していきます。また、自社株買いについては、「今後の事業展開、投資計画、内部留保水準、業績動向、株価の状況等」を総合的に勘案して実施の判断を行っていきます。

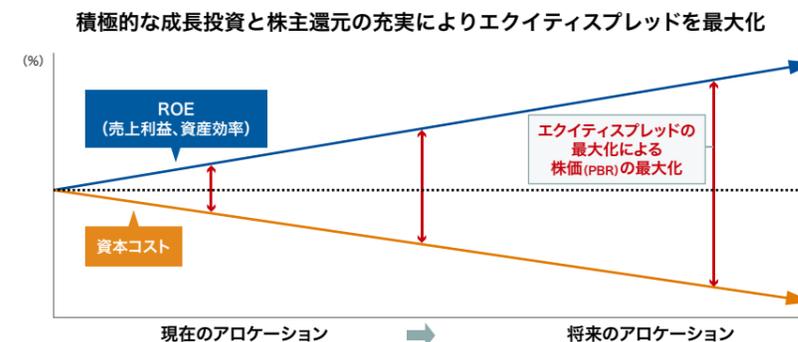
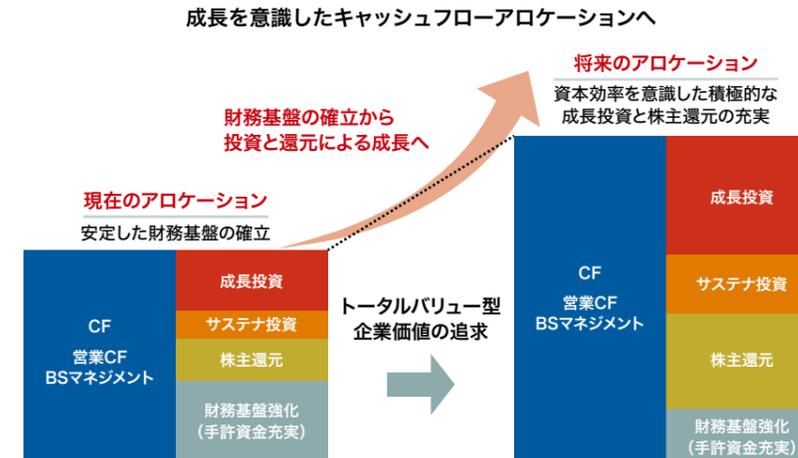
これら成長と還元への重点的な資本投下に加え、ESG活動やパートナーシップ構築宣言に則った活動等によりサステナビリティの実現に取り組み、リスク、すなわち資本コストを低減させることでエクイティスプレッドを最大化し、企業価値(株価)向上、PBR向上を実現していきます。



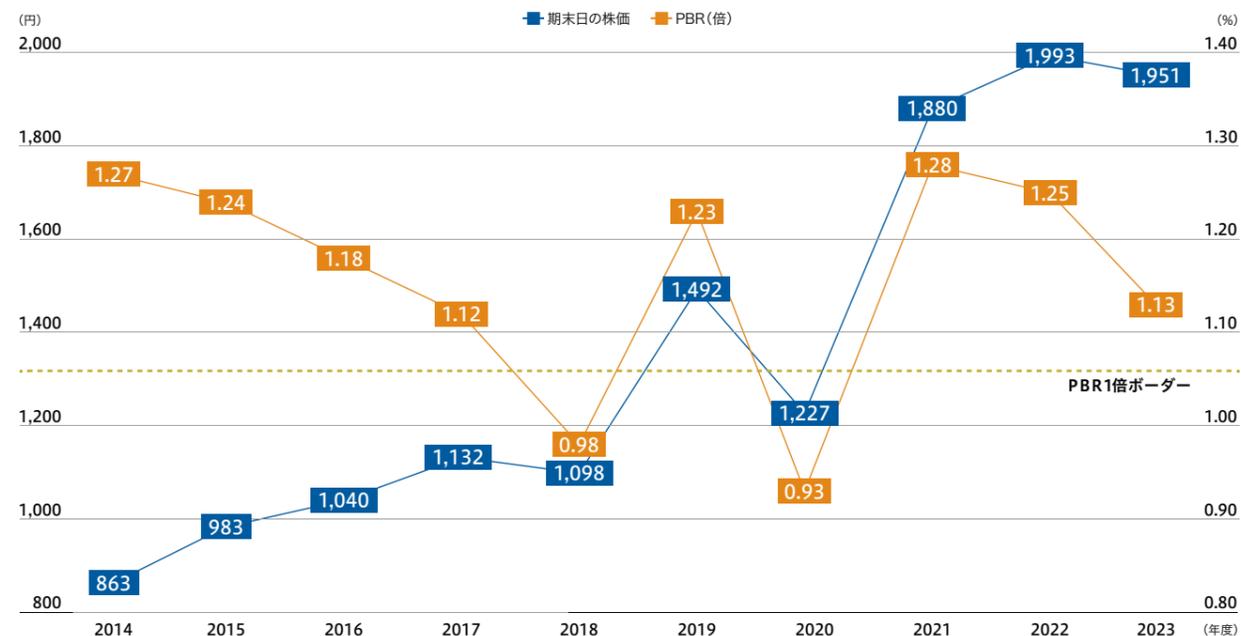
財務基盤の確立から投資と還元による成長へ

キャッシュフローアロケーション作成に当たっての方針として、従来は震災、異常気象、感染症といった外部リスクに備えるため「安定した財務基盤の確立」に重きをおいてきましたが、前述の通り今後は、「積極的成長投資と株主還元の充実」に徐々にシフトしていきます。

積極的な成長投資による事業規模拡大とこれによる利益の積み上げを行うとともに、BSマネジメントを通してキャッシュフロー絶対額の増加に取り組んでいきます。また、増加したキャッシュフローについてはさらなる成長への投資、サステナビリティの強化へ投下するとともに株主還元の充実に振り向けていきます。そのプロセスの循環を通じて企業の持続的な成長を確実なものにしていきたいと思っています。



株価・PBRの推移



部門別成長戦略

土木

近年、自然災害の激甚化は大きな社会問題となっています。当社の土木事業は、独自の技術で高い品質と安心を提供することに加え、防災・減災を実現する社会資本の形成を目指しています。また、老朽化したインフラの更新もわが国が抱える社会課題であり、当社が提供する高い品質の製品による安全・安心なインフラの構築と社会への貢献を目指しています。



常務取締役 技術営業本部長
川本 治

常務取締役 施工技術本部長
金藤 達也

2022年度の振り返り

2022年度からスタートした中期経営計画「Raito2024」では、「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」の基本方針のもと、初年度には市場に投入した様々な新開発の機械や新技術の実効性を検証しました。その結果、さらなる効率改善を図るため、現場からのフィードバックを参考に改善改良を重ね、一定の評価を得ることができました。また、今後の担い手不足に対応できる省人化施工、機械の開発も進めてきました。

補修補強分野では、高速道路の橋梁補修工事や電力関係の導水路トンネル補修工事を全国的に展開し、多くの実績を積み重ねることができました。

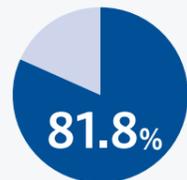
中期経営計画初年度の業績については、地盤改良分野および補修・補強分野が順調に受注を伸ばしたことで、手持ち工事が増加しており、中期経営計画達成に向けて着実に成果を積み上げています。

中期経営計画実現に向けた戦略

- さらなる生産性向上を目指し、DXや自動化施工への取り組みを加速させ、生産性の向上と「働き方改革」につながる技術の導入・活用を進めます。
- 今後も成長の期待できる補修・補強分野が事業戦略を支える柱となるよう、全国的な展開を推進し、持続的な成長を目指します。
- 地盤改良分野は今後も成長が見込めるため、当社の独自工法の積極的な提案と効率的な経営資源の活用を図り、さらなる成長を目指します。
- 建設業の担い手確保は喫緊の課題です。若年層の入職促進や技能者の能力を評価する建設キャリアアップシステムの積極的な活用を推進します。
- 地球温暖化対策は全ての企業が取り組むべき課題であり、施工現場での脱炭素への取り組みを積極的に進めます。特に、施工時に使用する軽油由来のCO₂排出削減を重点的に取り組み、排出抑制に努めます。



国内土木部門の売上高比率



2022年度受注高
937
億円

2022年度施工実績



新湘南バイパス
下町屋高架橋北耐震補強工事



淀川左岸線(2期)トンネル整備工事-2に
伴う地盤改良工事



東名高速道路小坂地区
グラウンドアンカー
補修工事

建築

年々地球規模で変化する気象など様々な生活環境への適応が建築事業には求められています。私たちは、そのための創意工夫に努め、安心で健康的な生活を送れる住まいの提供を目指しています。「安全と品質を守り抜く」を事業継続の前提条件とし、お客様との信頼関係のさらなる深耕と持続的成長に向けて新たな価値の創造を目指し、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指していきます。



専務取締役 建築事業本部長
山本 明伸

2022年度の振り返り

昨年度からスタートした中期経営計画「Raito2024」では「総合的対応力の強化による一層の成長」という基本方針のもと、各強化戦略を進めています。

「設計からリニューアルまで一貫した対応による品質と信頼の向上」に向けて、設計部門の創設とリニューアル工事の拡大を目指しており、特命案件の拡大と利益率の向上に結びつけられるよう、今後も継続して進めていきます。

また、「営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備」に関しては、当社グループの強みである住宅建設に関する技術力の向上とともに、営業エリアの拡大や非住宅分野への営業強化をグループ一丸となって推進しています。また、公共工事参入についても入札参加を継続することで事業量の確保につなげていきたいと考えています。

「ZEB等の環境性能に優れた高付加価値建物への適応」については、お客様からの要望も徐々に増えており、自社保有資産の運用においても積極的に取り入れています。

2022年度の建築事業の実績については、建設資材価格や人件費の高騰により建築コストが高止まり傾向であることをお客様にご理解いただく難しさはあるものの、大きな計画案件の減少は感じられず、受注は計画を上回ることが

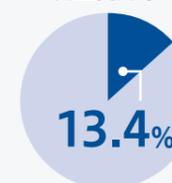
できました。また、施工高、売上高は、前期受注案件が順調に積み上がり、計画を超えての着地となりました。しかしながら、売上総利益は前述の材料費の高騰とともに計画通りの計上となりました。

中期経営計画実現に向けた戦略

- 中期経営計画「Raito2024」基本方針の「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」を目指し、建築事業強化戦略「総合的対応力の強化による一層の成長」を進めていきます。
- 成長の位置づけとして今後3か年で一定の事業量の拡大と収益基盤確立のための体制整備を目指します。設計部門の創設を行い、BIMの活用を積極的に推進し、設計・施工から建物維持管理の支援およびリニューアルに至るまで、お客様とともにサステナブルな関係の構築を目指していきます。
- さらに企業価値向上への取り組みとして、ZEB、ZEH認証の推進により、省エネと創エネ建築物の提案や建築物の再利用、再生提案力の強化を図り、カーボンニュートラルに向けた施工への意識を高めていきます。
- 今後の厳しい環境変化に対応できる幅広い視野を持つ魅力ある人材育成に努め、サステナブルな成長の実現に向けて創造し続けます。



建築部門の
売上高比率



2022年度
受注高

165
億円

2022年度施工実績



東京都中央区日本橋富沢町
共同住宅



福岡県福岡市中央区大名
オフィスビル



東京都世田谷区北沢共同住宅

海外

国内で培った地盤改良や斜面对策の技術・経験をもとに、米国、ベトナム、シンガポールに事業拠点を構え、インフラ整備や防災工事への貢献を積極的に進めています。中長期的な視点においては、総売上高の1割事業の実現に向けて海外事業の持続的な成長に取り組んでいます。

取締役
海外事業本部長
山根 智之



前期業績および今期の取り組み

前期は米国と東南アジアの両市場で大型プロジェクトの需要が増加し、受注は好調に推移しました。具体的には、米国ではカリフォルニア州オークランド港の山留壁工事、東南アジアではシンガポールの地下鉄クロスアイランド線に関連する注入工事を受注し、売上高を前期比2.6倍に伸ばすことができました。

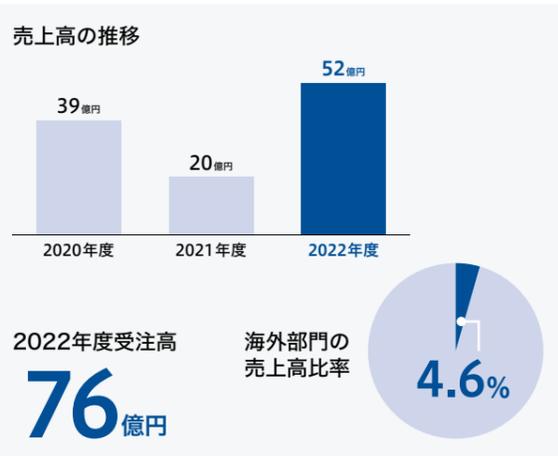
今後の海外事業拡大においては、米国市場の拡大を最重要課題と位置づけており、現在、米国における営業エリアを従来の西海岸地域に加えてメキシコ湾沿岸地域まで拡大する取り組みを積極的に進めています。

中期経営計画実現に向けた戦略

総売上高の1割事業に向けた持続的成長

■各拠点(米国、ベトナム、シンガポール)の既存市場の維持・拡大を図るとともに、営業エリアの拡大や対応工種を増やして新たな市場へ参入することで、事業量の確保に取り組めます。米国においては、営業地域を拡張するとともにエネルギー関連施設の地盤改良工事や環境修復分野への参入を目指します。また、ベトナムにおいては、薬液注入やジェットグラウトに加え、新たに深層混合処理工事の市場への参入を図ります。

- 人的資源と物的資源の増強による組織体制の一層の強化として、現地雇用のエンジニアや技能者の増員を図るとともに、積極的な必要設備の投資を実施し、事業規模拡大に備えて施工体制の強化に取り組めます。
- 新たなアライアンス構築とローカル化の推進として、米国においては営業網の拡大を図るため現地ローカル企業との営業面での連携強化を目指します。またシンガポールにおいては直接雇用の現地技能者の増員を図ることで施工体制のローカル化をさらに推進し、コスト競争力の強化にも努めます。



2022年度施工実績



ベトナム ラックフェン5&6 (地盤改良)



シンガポール ノースサウスコリドー高速道路N105 (地盤改良)



米国加州 ストックトン (遮水壁)

研究・開発

当社の研究開発部門として、現場およびお客様の要望を広く集め、これまで蓄積された経験に基づき、速度感を持って確に技術を開発、提供していきます。併せて、中長期の観点に立脚した課題解決にも取り組み、複眼的で深みのある技術開発を継続していきます。

専務執行役員
開発本部長 兼 DX推進室長
横田 弘一



2022年度の振り返り

当社の独自技術は、大きく機械開発と材料開発とで構成されています。この内、機械開発では完成した技術の現場実装を加速するために、機械の増産に着手し現場運用を始めました。不具合発生時の素早い対応を加速させるため、新たに加えた施工情報を取得する機構で、全国の稼働現場から施工情報をクラウドによる一元的に集約・管理する仕組みづくりにも着手します。機械から得られた施工情報は、これまで経験で補っていた技量を見える化し、オペレータの習熟度に依存しない技術の確立にも寄与するものと考えます。

もう一方の材料開発は、さらなる需要拡大を目指して、材料の改善改良を進めてきました。近年では、独自工法の特殊地盤での適用拡大を目的に進めてきた材料が、現場導入を果たすなど一定の成果を生み出しつつあります。今後も、同様な現場条件に応じた材料開発を進めていきます。加えて、最近の原材料高騰を中心とした入手困難な原材料の対応として、代替原材料による原料構成の見直しにも取り組んでいきます。これら、同時多発的に発生する開発需要に対応するために、増員による体制強化を行いました。このような取り組みで、お客様の要望をこれからも迅速に対応していきます。

今後は、機械開発と材料開発の組合せによる従来技術の改善改良によって生み出された高品質な施工の提供に加え、新しい技術(工法)開発にも挑み、より良いものを提供していきます。

中期経営計画実現に向けた戦略

サステナブルな成長を担う技術開発の推進

- 「DX推進」を一層強化するため、関連部門と連携して核となる人材の育成や現場への指導支援を通じて、全体の技量底上げに努めていきます。また、DX推進を個人に落とし込めるように、ノーコードツール活用などにも取り組み、手法の多角化も検討していきます。
- 気候変動の激化による従来の想定を超えた災害発生の多発を緩和させ、地形改変の縮小化技術、既存施設の延命化技術など自然環境の負荷低減、保全に資する開発を継続していきます。
- 各種建設プラットフォームにも参加し、これまでの開発体制を越えた新しいパートナーを増やす機会を継続し、最適な体制で開発に臨む仕組みづくりを進めていきます。

現場導入技術



Automatic-Shot R



ICT削孔管理システム

全国の稼働現場から自動的にデータが蓄積





災害復旧に貢献し、強靱な国土と社会インフラの整備・復旧に尽力

日本は、国土の約7割を山地・丘陵地が占めており、標高に対し河口からの距離が短く急勾配であるため、雨は山から海に一気に流れます。このような国土条件から、梅雨や台風の大雨により土砂災害がたびたび発生しています。2023年6月の台風2号に伴う豪雨災害では300件以上の土砂災害が発生しました。

ライト工業は、災害復旧を社会的使命と考え取り組むとともに、災害を未然に防ぐ防災・減災技術により、災害に強い強靱な国土の形成に尽力しています。

豪雨災害による八王子バイパスの被害と緊急対応

2023年6月台風2号の豪雨により、国道16号八王子バイパスののり面が崩落し、土砂災害が発生しました。のり面が崩落した箇所は延長46mにおよび、鏈水インターから坂下交差点の区間が一時上下線で通行止めとなりました。東京近郊の主要都市を結ぶ国道16号線が一時全面通行止めになった影響で、周辺道路の混雑が増大し、物流や救急等市民生活への影響は大きく、一刻も早い復旧が求められました。

当社は、崩落したのり面の安全を確保するために災害発生の翌朝から現場に入り、新たなのり面崩落を防ぐ緊急処置を行い、早期の通行止めの解消に貢献しました。



R5八王子バイパス災害復旧工事

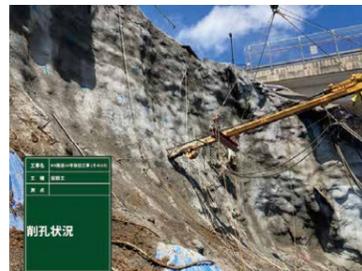
当社は大成建設(株)様のもとに、八王子バイパス災害復旧プロジェクトに参画し、一刻も早い八王子バイパスの通行止めの完全解消を目指し、のり面崩落箇所の修復に取り組んでいます。本格的にのり面修復工事を行う前に、崩落後ののり面がさらに崩れて二次災害が起きないように安定させるため、仮復旧作業の一環としてののり面崩落箇所へのモルタル吹付とロックボルト工による施工を行いました。

モルタルの吹付では、不安定な土塊も残る中での人による吹付は危険が伴うため、Robo-Shot Type-Gを用いた吊下げ式吹付機による遠隔操作で行いました。不安定なまま人がのり面に入ると、剥落等により作業員に危険が及ぶため、モルタル吹付を行うことでのり面を固めて人が入れるようになりました。これにより完全に安定はしないまでも、人が立ち入って施工することができるようになり、吊下げ式のスカイドリルを用いてロックボルト工を行い、のり面の崩落を防止しました。

国道16号は、東京近郊の主要都市を結んでおり、上下線の通行止めが解消されてからは、毎日多くの車が通行しています。災害発生後の応急復旧工事として行った土砂防護壁とのり面保護工により道路本線および作業箇所の安全は確保されています。しかし、昨今の気候変動の影響から想定外の大雨などが発生することも考慮しなければなりません。そのため、本復旧工事の完成に向けて、現場だけでなく、周辺の道路や家屋まで含めた万全の安全管理体制で施工しています。



Robo-Shot Type-Gによるモルタル吹付



吊下げ式スカイドリルによるロックボルト工

のり面の状況を監視し二次災害を防ぐ

当現場では、レーザー機器やワイヤー機器を使い、元の地山の地面とのり面崩落箇所の距離を継続的に測定、観測することで、のり面崩落の予兆がないか監視しています。レーザー機器は、一定間隔でレーザーを照射し、のり面部分に取り付けられたミラーとの距離を測っています。距離が変わると山が動いていると考えられ、崩落の予兆と考えられます。機器による精密な状況監視を継続的に行うことで、二次災害の防止に努めています。



レーザーでの測定機器

ワイヤーでの測定機器

災害の復旧・予防という社会的使命

当社の主力事業である特殊土木工事は、土砂災害などの予防と復旧の両面において重要な役割を果たしております。災害復旧工事への対応は当社の社会的使命だと考え取り組むとともに、防災・減災技術によって災害を未然に防ぐことで国土の強靱化に貢献し、人々が安心できる災害に強い国土の形成に尽力していきます。

担当者の声 Voice

国道16号八王子バイパスは、東京近郊の主要都市を結ぶ交通の大動脈である大変重要な社会インフラです。全面通行止めは解除されていますが、依然として相原インターチェンジオンランプは通行止めとなっており、地域住民の皆様のご生活や道路利用者の皆様への影響が続いています。

早期のオンランプ解放に向け、安全な施工を可能とする工法選定と、いち早くのり面の安全性を確保する対策工の施工を同時に進捗させることが重要になると考え、当社各部門一体となって取り組んでいます。発注者様や注文者様との打ち合わせを密に行い、検討・提案を続ける中で、仮復旧工事において当社の特殊技術を採用していただくなど、安全で効率的な施工を可能とするために尽力しています。当社は「安心・安全を支える強靱な社会インフラの構築」を重要課題の一つとしており、当社の技術を活用することで地域住民の皆様や



道路利用者の皆様への安全安心な暮らしを支えるために誠心誠意努めていきます。

関東防災統括支店
施工技術部施工技術5部
部長
細谷 浩幸

お客様の声 Voice

本現場では、災害発生直後に国土交通省からの要請があり、災害復旧工事に携わっています。被災箇所は一日当たりの自動車通行量が3万台を超えるほどの重要路線であり、早期復旧が望まれました。

限られた施工ヤードの中で最適な機械・人員配置を計画し、あらゆる手段を講じて復旧工事を進め、早期の本線通行止め解除に至りました。また、現在はライト工業さんとともにのり面の復旧作業を行っています。災害復旧工事は緊急の対応が求められるため、設計の詳細については未決定な部分も多く、現場の状況に応じて臨機応変な対応が求められることが多くなります。そのため、発注者や施工業者の方々とコミュニケーションを密に取り、円滑な工事運営を行うことに注力しています。近隣の方々にはランプの閉鎖によりご不便をおかけしてしまうため、見やすい標識の設置やわかりやすい誘導、強風時の粉塵対策などを徹底して行っています。

いましばらく復旧工事は続きますが、今後も作業所内のメンバー全員で意思を統一し、早期復旧を目指していきます。



大成建設株式会社
R5八王子バイパス災害復旧工事作業所
作業所長
柳瀬 和俊様

担当者の声 Voice

今回の現場は、「道路の早期開通」と「施工時の安全確保」が大きな課題だと考えています。災害発生から現在に至るまで、この二つの課題に向けて作業所一体となって取り組んでいます。

当社では施工、営業、設計の各部門が協力して早期開通に向けた施工方法を検討し、発注者、注文者の皆様へ提案することで、工事の効率的かつ安全な施工の一端を担っています。また、現場では安全に工事を行うために日々技能者の方々と細かく打合せ、施工方法を検討しています。仮復旧工事では、上層部のモルタル吹付時に80tのラフテレーンクレーンが必要でしたが、国道のオンランプという場所柄、入るスペースがありませんでした。そこで、先にのり面部分をのり切りし、吹付とロックボルトで固めてヤード部分を整備することで、80tのラフテレーンクレーンのアウトリガ(クレーン作業中に車体を支える足)が張り出せるスペースを確保しました。そう



することで上層部のモルタル吹付が可能になりました。今後も現場での安全を確保しながら作業を進め、一日も早い開通を目指して邁進していきます。

施工技術本部防災技術部 施工技術担当
財前 優太

福岡市でZEH-Mの 認証取得を目指す 共同住宅を施工

地球温暖化対策のため、日本では「2050年までにカーボンニュートラルを達成する」ことを目指しています。2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の省エネルギー性能の確保を目指す」、「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」との政府目標が設定されており、住宅でのエネルギー消費量を大きく減らすことができるZEHの普及がカーボンニュートラルの実現に向けて求められています。

「(仮称)博多区堅粕1丁目プロジェクト」新築工事

このように、建設部門での脱炭素に向けた取り組みとしてZEHが目指される中、当社は、九州統括支店移転建て替えに伴い、その跡地にZEH-M Orientedの認証を目指す「(仮称)博多区堅粕1丁目プロジェクト」新築工事を施工しています。

ZEH(ゼッチ)とは、Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略称で、住まいの断熱性能や省エネ性能を向上し、さらに太陽光発電などでエネルギーを創り出すことで、年間の一次エネルギー消費量の収支をおおむねゼロ以下にすることを旨とした住宅のことです。ZEHは満たすべき基準により種類が分けられており、今回認証取得を目指しているZEH-M Orientedは6階建以上のマンションの住棟を対象としたもので、満たすべき基準は以下の通りです。

工事名	(仮称)博多区堅粕1丁目プロジェクト
住所	福岡県福岡市博多区堅粕1-28
主要用途	共同住宅 (1DK67戸)
階数(地上)	8階



ZEH-M Oriented

	概要	ZEH-M Orientedの基準
断熱性能	断熱性能に優れた住宅は、室内外に熱を伝えにくくするので、冷暖房のエネルギー消費を削減できる。当該住棟の全ての住戸で、基準の達成が必要。	当該住棟に含まれる全ての住戸について強化外皮基準(UA値0.4~0.6[W/㎡K]以下、地域による)に適合
省エネ性能	エネルギー効率を高め、一次エネルギー消費量を抑えることで、エネルギー利用による温室効果ガスの排出量を減少させる。共用部を含む当該住棟全体で、基準の達成が必要。	再生可能エネルギー等を除き、共用部を含む当該住棟全体で、2016年省エネルギー基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量削減
創エネ	再生可能エネルギーを導入し、共用部を含む当該住棟全体のエネルギー消費の一部を補う。共用部を含む当該住棟全体で、省エネ性能と再生可能エネルギーを合わせた基準の達成が必要。	規定なし

断熱性能を高めるための工夫

断熱性能を高めるため、壁には従来以上に断熱材の吹付硬質ウレタンフォームの吹付範囲を広く、かつ厚くすることで壁の断熱性能を高めています。また、窓には複合サッシとLow-E複層ガラスという断熱性能の高いペアガラスを採用しています。Low-E複層ガラスは、内側に熱の伝わりを抑えるLow-E膜をコーティングしており、通常の複合ガラスよりも高い断熱性能を有しています。これらの工夫によって、断熱性能は設計時UA値で約0.46を見込んでいます。



高い省エネ性能を実現

断熱性能と併せて、エネルギー効率のよい高機能の給湯器や空調機を導入することで高い省エネ性能を実現しています。給湯器は潜熱回収型を採用し、これまでは使われずに捨てられていた廃棄熱で予め水を温めておくことで、従来よりも少ないガス消費量で効率よくお湯を沸かすことができます。また、空調機は内部モーターや室外機が高性能で、使用時のエネルギー効率が高いものを設置しています。さらに、空気の質を考慮したうえで、熱と湿度を室内に戻す全熱交換設計の換気設備を設置することで、室内と室外の空気を効率的に換気し、空調使用時の消費エネルギーを削減しています。

Voice 担当者の声

建築事業本部 建築事業部
工事部第二工事部
柘植 一樹

ZEH-M Oriented認証取得を目指す共同住宅の施工は初めて担当します。また、初めて現場代理人として現場を任せていただいたこともあり、わからない事も多々ある中で本社からの多くのサポートに助けられながら施工を進めています。ZEH-M Oriented認証取得のために、基準を満たし設計通りに建築していることを証明する記録が必要で、普段以上に多くの書類や写真をとる必要があり、それらに不足や間違いがないか気を使っています。また、設計変更があったときに、「ZEH-M Orientedの認証

そのほかにも、照明は人感センサーと昼光機能を持つLEDライトを使用しており、省エネ性能を高めています。このように断熱性能と省エネ性能を合わせることで、再生可能エネルギー等を除く一次エネルギー消費量は、省エネルギー基準値から約41%(設計時)の削減を見込んでいます。

太陽光発電設備の導入

屋上に84枚、全体で約160㎡の太陽光パネルと2台の蓄電池を導入することで、共有部の使用電力を補い、年間で約32,000kWhの発電量を見込んでいます。太陽光発電設備を踏まえた、再生可能エネルギーを含む一次エネルギー消費量は、省エネルギー基準値から約56%(設計時)の削減を見込んでいます。



その他の設備

HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)を導入することで、家電、電気設備の使用量や稼働状況をモニター画面やタブレット端末などで「見える化」しています。これにより居住者はエネルギーの使用状況を把握し、管理することができます。また、居住者が電気自動車を導入しやすいようにEV充電器を5台設置しています。1階共有部にはコワーキングスペースがあり、家具や一人用のボックスを設置することで、居住者がリモートワークなどで活用できます。セキュリティ面では顔認証システムを導入しており、エントランスや部屋の鍵の開錠はもとより、宅配ボックスの開錠やエレベーターの操作にも活用できます。

取得に絡む部分か」「絡む部分であればほかのどこでカバーできるか」など考える部分が増えましたが、本部のサポートを受けながら進めています。

政府が、エネルギー基本計画等において「2030年度以降新築される住宅は、ZEH水準の省エネ性能が確保されることを目指す」としていることからZEH基準への対応の必要性は認識しており、今回ZEH-M基準の共同住宅の施工を担当することで、今後につながる貴重な経験を積ませていただいていると感じています。



専務執行役員
開発本部長兼DX推進室長
横田 弘一

専務執行役員
中嶋 章雅

代表取締役社長
阿久津 和浩

社外取締役
國生 剛治

古関地盤技術研究室
テクニカルオフィサー
古関 潤一

国土強靱化の使命を持って トップリーダーとしての役割を果たす

自然災害の激甚化など地球環境や社会環境の変化の時代を迎え、のり面、地盤改良のトップリーダーであるライト工業は今後どう進んでいくべきかについて、土木分野での多様な経歴を持つ方々と様々な視点から意見交換しました。

就任前後での印象の変化

横田 本日は社外での知見をお持ちのお三方と阿久津社長、そして私の5名で座談会を行います。さっそく始めたいと思いますが、いくつかテーマを用意させていただきましたので、皆さまの忌憚ないご意見をうかがえればと思います。最初にご就任いただく前と後でどのように印象が変わったかについてお聞きます。國生さんは東京大学大学院で土木工学を修了された後、現在は中央大学名誉教授、土木学会や国際地盤工学会の委員長などを歴任された地盤工学の専門家でいらっしゃいますが、就任後3年が経ちました。印象は変わりましたか。

國生 就任前は正直なところこの業界とのお付き合いはそれほど濃くはありませんでしたが、就任後にライト工業の社会的位置づけ、組織、財務、労働環境などの面について勉強させていただきました。その中ではっきりと認識したのは、この会社は斜面や地盤改良に特化した正に「特殊土木」のリーディングカンパニーであるということです。高

い利益率は、施工経験と技術や機械の開発力、そしてこれまで培ってきた営業力、信用力の賜物なのでしょう。

横田 中嶋さんは京都大学大学院で土木工学を専攻された後、国土交通省に入省され、九州地方整備局の局長などを務めてこられましたか、いかがでしょうか。

中嶋 私は行政経験が長く、発注する立場にいましたが、就任前はライト工業については法面、地盤改良工事の専門技術集団という認識でした。中に入ってみると自前の研究機関を持ち、機械類の開発も独自に行うなど設備投資に力を入れているところに業界リーダーとしての誇りを感じました。施工会社でありながら調査、設計においてもイニシアティブを取るのはそういった基盤があるからなのでしょう。

横田 古関さんも東京大学大学院で土木工学を修められた後、現在の国土交通省(土木研究所)に研究員として入省され、東京大学教授を経て、当社のR&Dセンターに開設された「古関地盤技術研究室」のテクニカルオフィサーに就

任されました。ご就任いただき半年が経過しましたが、当社への印象は変わりましたか。

古関 私も以前は地盤改良と斜面補強が得意な会社というイメージでしたが、中に入って見て建築分野や地盤環境分野も手がけていることを知りました。実際の施工に関する知見が豊富で、これを各種の施工工法の開発にも活用しているという印象です。

建設技術・土木技術の重要性について

横田 最初に建設技術、土木技術の重要性について皆さまにお話しさせていただきたいと思います。当社は今年創業80周年を迎えたわけですが、そもそもライト工業という会社の成り立ちから現在までの歩みを阿久津社長から少しお話しさせていただきます。

阿久津 1943年7月に創業した「上條防水工業所」が当社の前身です。主に銅山坑道の防水工事を請け負う目的で設立されましたが、事業を進める中で当社の特許第1号となる急結液(防水剤)「ライト液」を開発したのが現在の社名の由来です。

一方で1960年代まで地盤改良などに使われていた「注入工法」というのは米国式で、地層が入り乱れ軟弱な日本の地盤に適しているとは言い難いものでした。当社の上層部がフランスの地下鉄工事を見学した際、そこで目にしたのが軟弱な地盤を固い岩盤に変える手法、いわゆる「ソレタンシュ工法」というもので、早速1971年に日本に導入しました。この工法の名を一気に広めたのが1974年8月に着手した「上越新幹線中山トンネル高山立抗工事」です。現在でも歴史的難工事として知られていますが、当社ではソレタンシュ工法をはじめ当時の技術を総動員し、6年に及ぶ大工事を無事に完遂することができました。それぞれの時代の特長土木に対する多様なニーズの一つひとつ丁寧に伝えてきた結果、この分野のリーディングカンパニーとしての地位を確かなものにしました。「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念がまさに今のライト工業の企業文化になっていると考えています。

横田 それでは建設技術・土木技術の重要性についてですが、國生さんはどのようにお考えでしょうか。

國生 ライト工業の主要分野は「地盤防災」です。地盤というのは一般の目には触れにくいものですが、実は社会を支える一番の大本です。社会インフラの地盤強化は国土強靱化対策そのものですが、ハード技術の向上のみならず、ソフト技術、例えば災害事前予測、迅速な災害復興システムといったものとの密接な連携が今後要求されると予想しています。自然災害への対処は今や世界規模のテーマです

ら、国際市場を視野に入れた技術開発戦略が重要になってくるでしょう。

中嶋 世界のマグニチュード6以上の地震の約20%が日本周辺で発生しています。加えて国土の約70%が山地で低地の大部分は軟弱地盤。つまり国土そのものが災害に対して脆弱なのです。こういう国土を持った国で安全・安心な国民生活を実現するためには、土木技術が不可欠です。ライト工業の持つ技術は、たとえ派手さなくてもインフラの根幹をなす欠かせない技術だと言えます。

古関 私はこれまで地震時の砂地盤の液状化やその対策に関する研究などに取り組んできましたが、その対策はゼロ被害を目指すのではなく、粘りとしなやかさと言いますか、いかに限定的な被害にとどめるかが最も重要なのです。そのための高度な建設・土木技術こそがこれから求められてくるでしょう。

横田 非常にハードルの高い命題をいただきました。災害対策はゼロか百ではなく、もっと全体を見据えた着地点を探ることが重要ということですね。

さてこれまでのお話とつながると思うのですが、建設・土木技術の「魅力」とはどのようなことだとお考えですか。

國生 将来にわたり人が持続可能な社会を維持し、安全に生きていくために建設技術、土木技術はなくてはなりません。持続性を持つ技術、こういった魅力をもっと若者世代にどんどん発信していきたいですね。

中嶋 國生さんがおっしゃるように、将来社会の基盤として残っていくインフラという財産を作ることの魅力ではないでしょうか。日本は北から南まで気候も地盤条件も変わります。技術を駆使して一品ごとに異なるプロセスを経て作り上げていくという面白さがあるように思います。

古関 ライト工業が得意とする地盤防災や地盤環境分野の諸技術は、直接的には目に見える形になりにくいものです。しかしこれらの技術がなければ安全・安心な社会を築くことは不可能で、いわば「縁の下の力持ち」として社会に貢献している点が最大の魅力ではないでしょうか。

阿久津 確かに私たちの仕事は形としては見えにくいものです。しかし例えば自分たちが液状化対策をし、地盤改良を行ったところが実際の地震の際に一切被害を出さなかったりすると、それは無上の喜びになります。完成した直後の喜びよりも大きいかもしれません(笑)。古関さんがおっしゃる通りまさに「縁の下の力持ち」といったところでしょうか。



建設業界が抱える課題解決に向けて

横田 次に「建設業界の課題解決に向けて」をテーマに進めていきたいです。日本の少子高齢化、人口減少を背景に、建設業界にも様々な課題が山積しています。中でも担い手不足、後継者不足の問題、そして働き方改革(2024年問題)、さらにはDXなどによる生産性向上への取り組みなどが喫緊の課題となっています。このあたりについて皆さまのご意見をお聞かせください。

國生 大学勤務時代、特に2010年代以降ですが、建設土木分野を希望する女子学生が急増しました。その後、彼女らの多くはスーパーゼネコンなどに就職し、今でも活躍しています。これはやはりモノづくりの面白さと社会貢献を実感したからではないか。これを参考にすると、女性の働きやすさを改善するための一層の工夫は必要ですし、特殊土木技術の魅力をわかりやすく示す専門領域へのガイダンスにも知恵を絞らなければなりません。さらにこれまで出てきた「派手さはないが国土を守るために最も重要な技術を持つリーディングカンパニー」という部分をアピールするため、TVコマーシャルなどの広告・広報分野に取り組んでみる必要もあるかもしれません。

中嶋 生産性の向上という観点では、無人化施工にせよDX等の技術開発にせよ、民間だけで取り組むにはどうしても限界があります。そこに対する税法上の優遇といった官民共同体制を推進することで、新たなインフラ構築に活かしていく方法を模索すべきだと考えます。

國生 実際のところ安全性の向上などで役所への提出書類が増えて、それが通常業務を圧迫する

という本末転倒なことが建設業界に限らず様々な分野で起きています。こういった部分をどんどんDX化していき、技術者には技術に関することに頭を使う時間をより多く与えるということが非常に重要だと思います。

ライト工業が技術を追求し、持続可能な企業となるために必要なこと

横田 ライト工業がこれまで以上に技術を追求し、持続可能な企業となるために何が必要かというテーマに進みますが、この点に関して皆さまのお考えはいかがでしょうか。

國生 頻発する自然災害や地球環境変化に応じた国土強靱化や、迅速な災害復興に特化した現場対応技術を進化・開発することではないでしょうか。世界的な自然災害の激化に備えることが急務ですが、それはリスクであると同時にライト工業のビジネス機会に直結する話であると捉えるべきかもしれません。

中嶋 インフラは利用され機能を発揮することが本来の目的で、事後の管理についても積極的に取り組んでいくことが重要です。そのためには調査、設計、施工実績を3次元データベース化したり、その後の状況を道路管理者等の点検結果などから把握し、経年変化の状況把握に努めることなどで新たな知見が得られるはずだと考えます。

古関 これからは短期的な対応だけでなく、中長期的な将来予測に基づく広範囲な準備が重要になると考えます。社会基盤施設の老朽化や少子高齢化などの社会変化に先導的に対応していくためには、どうしてもトライ・アンド・エラーは避けられません。それでも今から始めていく必要があると考えています。

横田 ありがとうございます。次に当社の人材育成はどうあるべきなのかについてのお考えをお願いします。

中嶋 ライト工業にとって根幹的基盤となるのは、専門技術者集団であるということ。現場経験を積むことこそがそれを維持する手段です。一方でインフラ整備は発注者、元請け、行政、住民等の関係者が非常に多い。今後は専門技術者もさらにコミュニケーション能力が試される機会が増えるでしょう。

古関 今後は女性や外国人が活躍できる職場環境や関連制度等の整備が課題となるでしょう。新たに出てくるであろう様々なケースにきめ細く対応できるような体制づくりが必須になると考えています。

横田 ありがとうございます。では当社が専門技術者集団として持続的成長をしていくために「技術の継承」をどのように進めていくべきか、また当社の技術者に期待することなどについてはいかがでしょうか。

國生 ライト工業の専門技術を次世代に継承していくこと



國生剛治
1969年東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了。1969年財団法人電力中央研究所入所。1996年中央大学理工学部土木工学科(現・都市環境学科)教授。2015年中央大学名誉教授(現任)。2020年6月より当社社外取締役。

が持続的成長の最重要課題であることは言うまでもありませんが、その基本として現時点で現場を支えている優秀な人材に十分な処遇をして若手の育成に当たってもらい、年齢に関わらず活躍してもらって企業体制の構築が不可欠でしょう。また今後より幅広い学際的知識や経験が求められます。そのためには広く産官学を対象に情報発信、情報交換しながら社会チャンネルを構築する。場合によってはライト工業が得意とする技術分野において学会の委員会などを提案、主導しながら技術開発につなげていくということも必要かもしれません。

中嶋 今後の技術の方向性を見据えるためにも社会変化のベクトルを知り、ライト工業の社会的ポジションを意識しながら技術開発を進めていくことも重要です。また成功は複合的な要因の結果ですが、失敗はたった一つの要因で起きるものです。ですから失敗経験は、教材としてはわかりやすいので、失敗事例集を作ってみるのもいいかもしれません。

阿久津 専門的な知識を吸収し、経験した上でそこに知恵が出てノウハウが生まれる、それが本当の良い流れなのでしょうね。良き管理者と良き技術者の両立というのは難しいものですが、それを目指していかなければなりません。

今後のライト工業の成長に向けて

横田 これまでも皆さまには多大なご協力をいただきましたが、さらにこれからのライト工業の成長に向けてお考えがあればお聞かせください。



中嶋章雅
1980年京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了。1980年建設省入省。2011年国土交通省九州地方整備局長。2012年(一社)全日本建設技術協会専務理事。2017年10月より当社専務執行役員。

中嶋 私が今後とも注力することとしては、行政が有する予算、入札契約関係、新規の法律や施策、技術情報等の諸々の情報を収集し、私なりに翻訳して関係者の皆さまに提供することです。発注者、公物管理者であった経験を生かして、今後の行政の動きや考え方をお伝えしながら、同時に行政関係部局にはさらに現場の理解を深めていただくような営業に努めていきます。

横田 大変心強いお言葉をありがとうございます。古関さん、いかがでしょうか。

古関 高度な専門技術者には、技術の内容を理解し使いこなせるだけでなく、多様な現場で柔軟に対応することが求められます。私自身の学術的な研究と大学での教育歴から

得た知識と経験を、高度専門技術者の育成に少しでも役立たせることができると考えています。

横田 ありがとうございます。最後にお三方から見てライト工業にはこれからどのような会社になって欲しいとお考えでしょうか。國生さん、いかがでしょうか。

國生 社会情勢、地球環境の変化を受けて社会インフラの新たな整備、強化が求められる中で、現状の強みである独自ノウハウの拡充強化を図りつつ、新規技術分野やシステム創出などによってますます社会をリードしていく企業になることを目指していただきたい。

中嶋 今後とも専門業者として施工だけでなく、調査・設計から管理に至るまでのプロ中のプロになることを基盤としつつ、さらに企業として多様な事業展開を追求していただきたいと思っています。

古関 ライト工業はすでにこの業界を牽引するトップリーダーです。専門技術者集団であると同時に、関連学会での活動サポートもより一層活性化させ、これまで以上の社会貢献の実現を期待しています。それこそがトップとしての責務だと考えています。

横田 皆さまのお話をうかがっていて、期待の大きさをひしひしと感じました。基本的な軸足をぶらすことなくさらに先を見据えて進んでいきたいと思っています。非常にプレッシャーも感じておりますが(笑)。阿久津社長からも一言お願いします。

阿久津 私たちの喫緊の課題は人材の確保です。そしてその育成と定着がもう一つの大きな課題で、女性の積極的な採用と活躍の場の提供、外国人技術者の一層の採用を図っていきたい。国内市場におけるのり面、地盤改良のトップリーダーとしての座は決して譲ることはできません。国内では新しいインフラ構築から維持修繕の時代に入っていますが、さらなる成長のためには海外事業も大きな成長分野の一つと考えていますので、技術開発、設備投資の手を緩めることなく積極的に進めていきたいと考えています。今後とも皆さまにはいろいろな角度、観点からご助言いただければと切に願っております。

横田 ご参加いただいた皆さまには長時間にわたりご協力いただき、誠にありがとうございました。



古関潤一
1987年東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了。1994年同大学博士(工学)2003年同大学生産技術研究所教授。2022年公益社団法人地盤工学会会長(現任)2023年4月より当社R&Dセンターテクニカルオフィサー。

サステナビリティマネジメント

ライト工業グループは「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の経営理念のもと、優れた技術・工法・サービスを通じて社会の課題を解決し、サステナブルな社会の構築に貢献することで、社会から必要とされる企業グループを目指しています。

国際紛争、気候変動の進行、資源枯渇など様々な課題を抱える社会の一員として、短期的な利益のみを追求するのではなく、事業を通じた環境保全の取り組みをはじめとした事業の成長と社会への貢献を両立させる活動を行ってきました。この取り組みをさらに前進させるために、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上につなげていきます。

サステナビリティ基本方針

ライト工業は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、地球環境や社会との調和を図りながら、人々が安心して暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

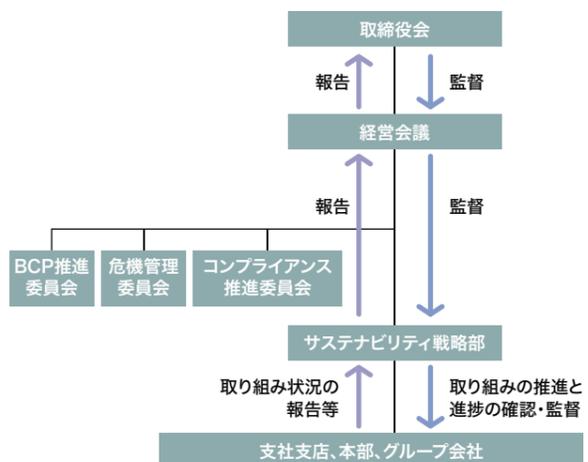


CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

推進体制

当社ではサステナビリティ戦略部を設置し、推進のための諸施策を立案・実施しているほか、当社グループ内にサステナビリティの取り組みの浸透を図るとともに、情報共有と進捗の確認を行えるよう、推進体制を構築しています。サステナビリティに関わる基本方針や重要事項は経営執行における意思決定機関である経営会議にて審議・決定するとともに、取締役会へ適宜報告することにより取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整えています。



ライト工業グループの重要課題

当社はサステナビリティを重視した経営を行っており、多様なステークホルダーの期待に応え、社会と当社が持続的に成長するための重要課題としてマテリアリティを特定しています。

また、国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の17目標に取り組んでいくために、ライト工業のマテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進しています。

マテリアリティ設定プロセス

STEP 1 検討すべき社会的課題の把握、整理

当社グループの事業に中長期的に影響を与える社会課題を抽出。抽出にあたっては、ESGやSDGsなど世界的な枠組みや、ガイドラインを加味しています。

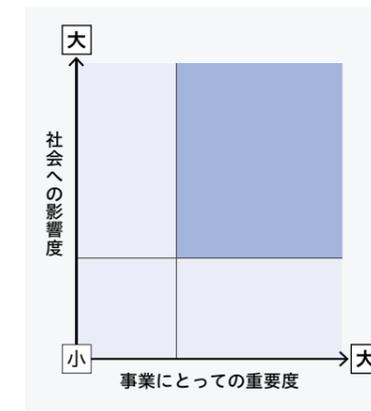
STEP 2 優先順位づけ・重要度が高い課題の抽出

STEP1で抽出した社会的課題を「社会への影響度」と「事業にとっての重要度」の2軸にマッピングし、課題の重要度を評価、整理しました。

STEP 3 重要課題(マテリアリティ)の設定

整理した社会的課題と中期経営計画「Raito2024」の整合性をとり、2021年度の主な取り組みおよび達成状況も考慮した上で、6項目のマテリアリティとして言語化しました。

社会的課題の重要度の評価



ライト工業グループのマテリアリティ

当社は、事業活動に関わるさまざまな課題の中から、ステークホルダーにとって重要であると同時に、SDGsをはじめとした社会課題の解決と当社の持続的な成長を両立させるための重要な課題として2022年に6つのマテリアリティを特定しました。

持続可能な環境配慮型社会の形成 	労働安全衛生管理の徹底
安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築 	多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現
品質の確保と技術革新の追求 	人権尊重と公正な事業活動の推進

SDGsの達成に貢献するライト工業グループのSDGs目標

当社グループはさまざまな社会の課題解決に挑戦し、企業理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を実践しています。グループ各社が行うさまざまな事業活動は、企業理念の実践とともにSDGsの達成に貢献しています。

ライト工業グループの事業や活動が貢献するSDGsの目標

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
建設事業		●				●	●		●	●	●	●		●	●		
建設事業		●				●	●		●	●	●	●		●	●		
建設事業							●		●	●	●	●					
建設事業			●			●	●		●	●	●	●		●	●		
建設事業						●	●		●	●	●	●					
建設資材販売							●		●	●	●	●			●		
介護事業			●														
保険代理店事業	●		●														
基盤的活動 (ESG)				●	●			●	●	●			●			●	●

ESG重要課題と取り組み(一覧)

ライト工業はサステナビリティを重視した経営を行っており、社会課題の解決を通じて多様なステークホルダーの期待に応え、当社が持続的に成長するための重要課題として6つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティごとの事業活動における取り組みについてKPIを策定し、KPIによるモニタリングとレビューを適宜行います。

ESG分野	ライト工業グループのマテリアリティ	SDGsカテゴリー	施策	事業における機会・リスク 機会 ● リスク ●	主な取り組み	KPI
E 環境	持続可能な環境配慮型社会の形成		事業活動による環境負荷の低減 環境に配慮した技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連技術の開発による事業拡大機会の増加 ●規制強化によるコスト増大 ●対応の遅れによる競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガスの発生抑制 ●産業廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進 ●資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術の開発 ●産業廃棄物低減技術の開発 ●土壌汚染対策 ●グリーン調達推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●施工高あたりのCO₂排出量削減率(2013年度比) ●環境修復工事の施工高
	安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築		災害復旧で社会に貢献 社会インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ●災害復旧、災害対策工事の受注拡大 ●社会インフラの更新・メンテナンス市場での受注拡大 ●災害発生による事業中断 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災・減災技術の普及推進 ●災害発生後の復旧・復興への貢献 ●社会インフラの長寿化に向けた補修・補強 	<ul style="list-style-type: none"> ●斜面・法面对策工事の施工高 ●基礎・地盤改良工事の施工高 ●補修・補強工事の施工高
S 社会	品質の確保と技術革新の追求		お客様の視点に立った技術の提供 建設業の課題への対応技術の開発 品質管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様からの信用拡大・新規顧客獲得 ●省人化技術による生産性の向上 ●生産性向上による価格競争力の増大 ●品質トラブルにおける社会的信用・受注機会の喪失、再施工等による費用の増大 	<ul style="list-style-type: none"> ●省人化・省力化に向けた技術開発 ●DXの推進 ●品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止 ●品質管理のための内部監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●重要な品質トラブルの発生 ゼロ ●特許出願件数15件以上
	労働安全衛生管理の徹底		労働安全衛生の管理 リスクアセスメントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で快適な職場環境の実現による生産性の向上 ●お客様、社会からの信頼向上 ●労働災害による信用低下、受注機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全パトロールの実施 ●安全教育の活性化 ●労働災害発生時の正確で速やかな情報伝達 ●リスクアセスメントを活用した施工計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●度数率0.25以下 ●死亡災害、重大災害 ゼロ ●重篤災害(障害等級7級以上)ゼロ
	多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現		人財の育成と活躍推進 働きやすい労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●優秀な人財の確保・育成による組織力の向上 ●ダイバーシティの推進による新しい価値の創造 ●優秀な人財の流出、生産性の低下、組織の硬直化 	<ul style="list-style-type: none"> ●資格取得支援 ●働き方改革の推進 ●経営層と社員との対話の促進 ●階層別社員研修等の充実 ●多様な人財の活躍推進 ●ハラスメント防止教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職者数 15人以上 ●技術系女性社員比率 ●作業所の4週8閉所実施率 ●男性の育児休業取得率
S 社会	人権尊重と公正な事業活動の推進		人権の尊重 コンプライアンス推進 リスクマネジメントの強化 ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●社会的信頼の向上 ●適切なリスク管理による事業の継続、受注機会の創出 ●法令違反等による社会的信用の喪失 ●人権侵害による社会的信用の喪失 ●事業活動の中断・停止・再開遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的人権についての行動規範への記載 ●情報セキュリティの強化 ●新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成 ●BCP(事業継続計画)の策定 ●コンプライアンス教育の実施 ●腐敗防止方針の監督 	<ul style="list-style-type: none"> ●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ事故件数 ●コンプライアンスに関する研修受講率
G ガバナンス						

事業活動による環境負荷の低減

環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 地球温暖化の防止と生物多様性の保全
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

実施事項

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開
3. グリーンインフラや土壌浄化事業を通じた環境貢献

環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001:2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会的および経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。



登録証

ISO 14001 認証登録

認証番号	MSA-ES-191
認証日	2003年3月20日
発効日	2022年10月27日
有効期限	2023年11月28日
認定範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適用規格	JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

グリーン調達への推進

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定調達品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品(グリーン購入法適合品)を使用しました。

事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を選択的に購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は約90%となっています。

環境教育・啓発

当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。



施工段階における取り組み

環境負荷の少ない軽油代替燃料の活用

建設工事では、建設機械の燃料である軽油の使用量が多く、当社においてもエネルギー使用によるCO₂排出量の約80%を占めています。そのため、軽油代替燃料や電力を建設機器のエネルギーとして使用することで、施工時に使用する軽油を削減し、CO₂排出量を減らす取り組みを行っています。軽油代替燃料として導入しているのはGTL燃料です。GTL燃料は軽油と比べ、CO₂を8.5%削減可能な天然ガスから製造される合成燃料です。

また、今後に向けてバイオマス燃料であるRD燃料の活用も進めています。RD燃料は廃食油や動植物油等を原料として製造されており、ライフサイクルアセスメントベースで約90%のCO₂排出量削減になる環境配慮型の燃料です。



太陽光発電の活用

現場休憩所で使用する電力を太陽光発電で賄う取り組みを行っています。照明や冷蔵庫、コンセント、パトランプ等の電気製品を太陽光発電の電力で利用しています。蓄電ユニットを組み合わせることで、発電量の増減に関わらず、再生可能な電力を安定して利用できるようにしています。



蓄電ユニット組み込み型の太陽光発電装置 内部の蓄電ユニット

GTL燃料・太陽光発電によるモノレールの活用

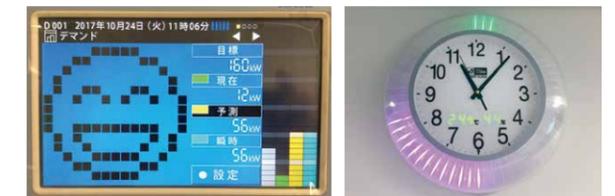
材料運搬の仮設モノレールは、一般的にガソリンを燃料とするものが大半ですが、軽油仕様のモノレールにGTL燃料を活用することでCO₂排出量の削減を図っています。また、バッテリーを搭載した電動モノレールを導入し、太陽光発電でバッテリーを充電することで、CO₂の排出量を削減しています。



オフィスでの省エネ活動

当社では社屋内の消灯をはじめ、クールビズ、空調温度の省エネ設定などを実施しています。また、電気の使用状況を確認できるパネルの設置や、電気の使用量が多いと色が変わるLEDライトつき時計を使用するなどして、電気の使用状況を可視化し、省エネへの意識を高めています。

本社社屋内での2022年度の電力使用量の総計は40.4万kWhとなりました。電力使用量の排出係数は、電力会社によって異なるため、ここではCO₂排出量に換算せずに電力使用量の総計で評価しています。



電気の使用状況がわかるパネル

使用状況を知らせる時計

2022年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	404千kWh	CO ₂ 排出量	212.0t-CO ₂
ガソリン	7,094.8L	一般廃棄物	5.5t
水	1,390m ³	水	1,390m ³
用紙	2,403kg		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧(R5.1.24公表)」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」より算出

Web会議の推進

地球環境の負荷を低減するグリーンITの取り組みの一つとして、Web会議の活用を推進しています。会議に人が集まる際には、自動車や鉄道、航空などが利用され、それに伴いCO₂が排出されます。Web会議システムを活用し出張を省くことで、移動に伴うCO₂排出量を確実に削減できます。

また、社外の方との打ち合わせにもWEB会議を活用することで、移動や紙資料印刷にかかるCO₂排出量を削減するなど、環境負荷低減に大きく貢献しています。





TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

TCFD提言への賛同

ライト工業は、2021年11月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画いたしました。

現在、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加しているとの指摘もあり、社会に与える影響とともに企業等に与える財務的影響が懸念されています。

当社グループは、未来の社会が豊かで持続可能な社会であるために、地球、社会との共生による循環型社会の実現を目指しています。そのような中、多様な事業活動を通じ

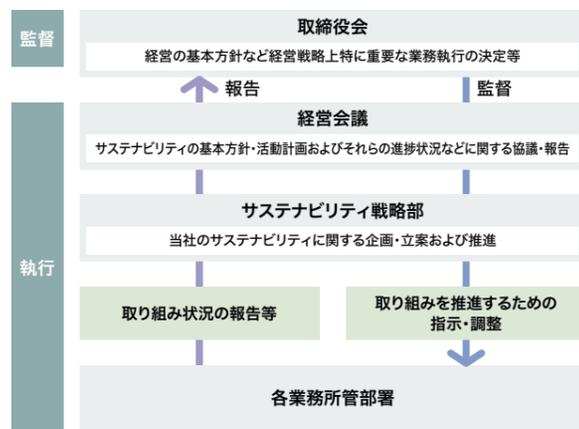
ガバナンス

気候変動をはじめとする環境課題に対して事業活動を通じた取り組みを推進する観点から、TCFD提言の内容を踏まえ、さらなる活動の充実に向けて取り組んでいます。

2022年4月には、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取り組みを経営戦略と一体的に進めるため、経営企画本部内にサステナビリティ戦略部を新設しました。

当社の気候変動関連に関するガバナンス体制は、当社社長を議長とする経営会議において、グループ横断的な視点から将来の経営計画等の気候変動対応の審議および活動状況の総括・評価を行っています。また、取締役会は気候変動対応に関する活動状況等について報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示しています。

気候変動に関するガバナンス体制



戦略

気候変動のリスクおよび機会について

当社は気候変動が事業にとって重要な課題であると認識し、主要なビジネスである建設事業を対象として、気候変動に関連するリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しています。「事業への影響と対応策」表は、

て様々な社会課題の解決に貢献するため、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みを進めています。

今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク(気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報開示を積極的に進めていきます。



リスクマネジメント

当社は、気候変動リスクを含む各種リスクを適切に識別・評価し、管理することが重要であると認識しています。健全な財務構造や収益構造を維持し、気候変動リスクのような中長期で顕在化するリスクも適切にマネジメントすることで、企業価値の持続的な向上を図ります。

気候変動に関する事項を所管するサステナビリティ戦略部は、気候変動の影響を特定・評価するプロセス、特定した影響を管理する仕組み、組織全体のリスク管理の中に統合する仕組みを含め、気候変動に関する企画・立案を行い、経営会議に報告・提案するとともに、全社的な気候変動への対応を推進します。また、特定した気候変動の影響について、必要に応じて危機管理委員会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。

経営会議は、報告・提案された気候変動の影響と対応について審議を行い、評価します。さらに、特定したリスクの最小化に向けた方針・戦略の策定、計画・予算・目標等への反映など、適応していくための審議・調整を行います。経営会議で審議・調整したリスク管理の状況と対応については、その他の審議事項とともに、必要に応じて取締役会に報告されます。

危機管理委員会は、各リスク管理所管部署からの報告・提案を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議に報告していますが、気候変動の影響についての報告・提案があった場合も同様に、全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定します。

取締役会は、経営会議から気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

当社が認識している主な気候変動関連のリスクと機会です。

今後は、2℃以下シナリオ等を用いて引き続き分析を実施し、気候変動による財務的影響の試算および対応策の検討を予定しています。

事業への影響と対応策

項目		事業への影響	対応策
移行	リスク	各種規制の強化	● サプライチェーンとの協働による建設機械の脱炭素・低炭素化
	機会	炭素税の導入	● 再生可能エネルギーの活用により施工時および自社オフィスからのCO ₂ 排出量を削減
物理	機会	省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大	● 再生可能エネルギー事業に関するプロジェクトへの対応強化 ● 環境性能に優れた高付加価値建物の供給力強化
	リスク	夏季の平均気温上昇	● 建設現場における熱中症をはじめとする健康リスクが増大する ● 建設現場の労働環境悪化により技能労働者の不足が深刻化する
	機会	自然災害の頻発・激甚化	● サプライヤーの被災により資材や機械、労務等の調達が困難になる ● 災害の増加により施工中の建物などへの被害や作業の中断への対応リスクが高まる
	機会	国土強靱化政策の強化	● 防災・減災、国土強靱化のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する

指標と目標

当社は、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献し、持続的な発展を目指しています。5つの主要な環境管理指標に関して、環境保全活動

の進捗・達成度を評価・管理し、グループ全体で地球温暖化防止に取り組んでいます。

環境管理指標 (KPI)	1. 温室効果ガス排出量(スコープ1,2)
	2. 2030年中期目標に対する基準年からの削減率
	3. 施工高あたりのCO ₂ 排出量(原単位)
	4. 重機、車両燃料使用量
	5. 電力使用量

施工段階における施工高1億円あたりの原単位排出量

(kg-CO ₂ /億円)					
2013年度(基準年)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
51,549 ^{※3}	33,779	32,576	30,975	28,699	27,756

※3 日本建設業連合会によるCO₂排出量原単位より算出

中期目標

2030年3月期の温室効果ガス排出を2014年3月期比で50%削減する。

長期目標

2050年に向けて温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)の実現を目指す。

温室効果ガス排出量

2022年度(2023年3月期)の当社のGHG(CO₂)排出量は439,189t-CO₂で、内訳は次の通りです。

自社による排出(Scope1・2)

区分	排出量(t-CO ₂)				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
直接排出(Scope1) ^{※1}	27,005	27,278	25,837	25,285	24,781
間接排出(Scope2) ^{※2}	1,585	1,556	1,451	1,539	1,641
合計	28,590	28,834	27,288	26,824	26,423

※1 当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を使用。

※2 当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた「電気事業者別の調整後排出係数に基づき算定(小売電気事業者と事業所間の契約で決定した排出係数を用いる)」

上流および下流での排出(Scope3)

区分	算定対象	排出量(t-CO ₂)
		2022年度
その他の間接排出(Scope3) ^{※4}	1 購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送 ^{※5}	341,184
	2 購入した設備などの資本財の製造、輸送	10,062
	3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 ^{※2}	4,129
	4 輸送・配送(上流) ^{※6}	4,654
	5 拠点から排出した廃棄物の処理 ^{※7}	2,027
	6 従業員の出張	367
	7 雇用者の通勤	109
	8 賃借したリース資産の運用	対象外
	9 輸送・配送(下流)	対象外
	10 中間製品の加工	対象外
	11 販売した製品の使用 ^{※8}	50,230
	12 販売した製品の廃棄時の処理	対象外
	13 賃借するリース資産の運用	対象外
	14 フランチャイズの運用	対象外
	15 投資の運用	対象外
合計	412,766	

※4 当社単体の調達データを使用。調達データに原単位を乗じて算出。「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の現単位を使用

※5 ※6 主要材料はコンクリート、セメント、鉄骨などの建材が該当。日本国内で購入した製品・サービスが対象

※7 当社の国内の作業所から排出される廃棄物総量を使用

※8 当社の施工した新築建物の延床面積に排出原単位と建物の耐用年数を乗じて算出

環境に配慮した技術の開発

資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事を手がけています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

エコサイクル緑化工法

グリーン購入法 特定調達品目登録

伐採木や抜根の粉碎物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物をのり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、刈草・剪定枝、解体木材(木炭)、下水汚泥(造粒物)、畜産廃棄物など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、貝殻破砕物、ガラスビン破砕物、浄水場の汚泥、石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※ 用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。



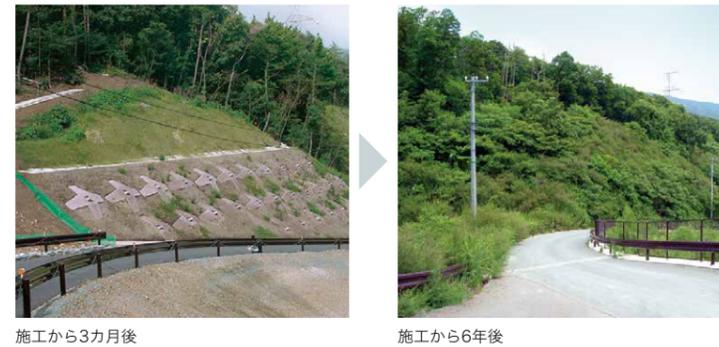
オールグリーニング工法

グリーン購入法 特定調達品目登録

生育基盤に短繊維を混ぜて高い保持性と耐侵食性を確保した環境配慮型吹付緑化工法です。短繊維により飛来種子の定着性が向上し、植生遷移を促進することから、生物多様性に配慮した周辺植物による早期自然回復を目的とする施工地にも適した工法です。



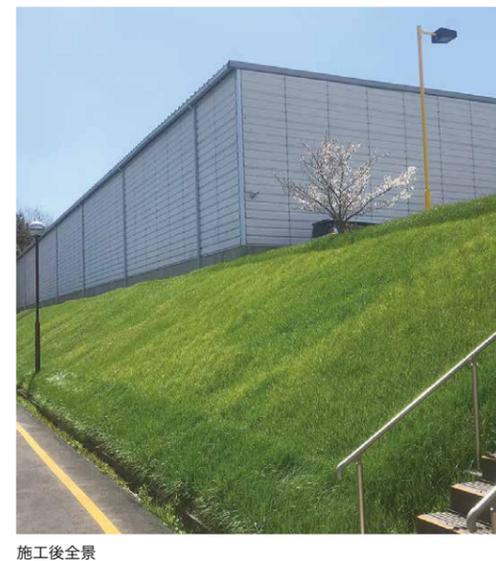
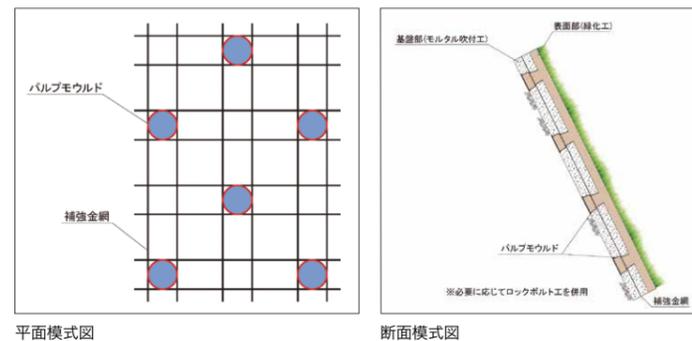
施工事例：受圧板の被覆・ポット苗併用の緑化



災害に強く環境に優しい、新たなのり面保護工法

マルチ法面工法

耐侵食性が高いモルタル吹付工と景観性の高い植生工を融合させた防災・環境機能に優れたのり面保護工です。パルプモールドと補強金網、鉄筋、のり枠等の組み合わせにより、風化浸食防止、のり面緑化、表層崩壊の防止など様々な現場条件への対応が可能です。また、除草など施工後の維持管理を考慮し、部分緑化・全面緑化の選択も可能です。



総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に行う土壌汚染対策技術を開発・保有しています。



ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	・鉄粉還元浄化工法 ・ホットソイル工法	すべての汚染物質	・原位置封じ込め ・掘削除去
	・化学酸化分解法 ・原位置バイオレメディエーション		
	・揚水バッキ ・土壌ガス吸引 ・エアースパージング		

産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用を削減する技術を保有しています。

のリフレッシュ工法

従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のリフレッシュ

工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す(捨てる)ことなく、既設のり面を補修、補強することができる工法です。

モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO₂の削減にも貢献します。

施工手順



災害復旧で社会に貢献

阿蘇大橋の崩落と長陽大橋ルートへの復旧

2016年4月最大震度7を観測する非常に強い地震が発生し、熊本県・大分県を中心に大きな被害をもたらしました。特に4月16日未明の本震では、熊本県南阿蘇村の多くの斜面が崩壊し、立野地区や河陽地区、阿蘇山の西麓・西南麓などに被害が集中しました。

立野地区で発生した大規模な斜面崩壊によって阿蘇大橋が崩壊し、熊本市内から南阿蘇村への道路が不通となりました。代替ルートとして阿蘇長陽大橋と戸下大橋を含む延長約3kmの「長陽大橋ルート」の使用が計画されましたが、長陽大橋ルートも地震により被害を受けており、速やかな復旧が求められました。

ライト工業は、復旧に向けた一連のプロジェクトに携わり、被災地の状況確認、対策方法の設計に関する提案から施工方法の開発と施工管理までを担当しました。このプロジェクトはこれまで経験のない困難な条件に加えて、緊急対応として短工期での施工が求められました。

新技術を開発し二次災害を防ぐ

長陽大橋ルートの復旧にあたり、当社が施工を担当した「平成28年度災害復旧立野地区外斜面対策工事」は、二次災害の危険のある土砂崩落が発生し易い斜面に対して、安全を確保しながらのり面保護を行う難易度の高い現場でした。その条件に対して、当社が出した結論は、従来技術に新開発の技術を加え安全性と施工性を両立する手法の開発でした。

従来ののり面保護工では、ロープ足場と呼ぶ命綱で体を保持した作業員が、のり面上で吹付け作業を行います。今回の現場ではその方法では土砂崩落の危険があり、二次災害が発生する可能性が非常に高くなります。そのため、当社は「全く人が立ち入ることなく吹付け作業を行えること」をコンセプトとして新技術の開発を行い、「Robo-Shot Type-G」を開発しました。この技術はクレーンで吊り下げられたノズルシステムによって吹付け施工を行うことで、安全な施工が可能となるものです。特に、作業員は無線による遠隔操作によりノズルシステムの制御を行うことから安全性に加え身体的な負荷も低減し、作業性全般の向上を可能にしました。

この新技術は改良によってさらに操作性と施工性が向上し、本プロジェクト内の「平成28年度災害復旧戸下地区外下部斜面対策工事」においても採用され大きな成果を上げました。



ライト工業は斜面崩壊した阿蘇長陽大橋と戸下大橋(写真)ののり面を含む「長陽大橋ルート」の復旧工事を行った

北海道胆振東部地震による液状化の復旧

2018年9月6日3時7分、北海道内では初めて観測された震度7の北海道胆振東部地震が発生し、広範囲にわたり激しい揺れと甚大な被害が発生しました。この地震により、死者42人、負傷者762人、住家全壊462棟、住家半壊1,570棟などの被害が生じ、1万6千人以上の方々が避難生活を強いられました。

厚真町では、大規模な斜面崩壊が発生し、3,000万㎡の土砂が一気に崩落。崩壊面積は13.4km²と、2004年の新潟県中越地震の1.2倍となる明治以降最大の大規模被災となりました。斜面災害以外に液状化の被害も甚大で、道内各地で大規模な液状化とそれによる地盤沈下が発生し、港湾・道路・堤防など様々なインフラに対して復旧が必要となりました。

札幌市清田区里塚では、住宅地における液状化に伴う流動化が発生し、旧国道36号線南側の清田区里塚1条1丁目、同1条2丁目の約5haにおいて大規模な地盤沈下が発生しました。宅地を含めた街区一帯で複数の陥没や沈下が発生し、住宅地の里塚中央ポプラ公園では最大2.2mの地盤沈下が確認されました。道路は里塚21号線など周囲の8路線で沈下や陥没、舗装路面の損壊が見られ、大量の土砂が低い北東側の旧国道側に流出し堆積しました。

様々な工法を駆使して被災地の地盤を改良

当社は、清田区里塚地区における市街地復旧に向けたプロジェクトにおいて地盤改良工事の施工を行いました。道路部では、地下水位以下の盛土層を対象に、土とセメント系固化材を混合する深層混合処理工法(Megaジェット工法)を用いて、土中に連続的に柱状の改良体を造成し、改良体による壁を作ることで地盤の横方向の動きを抑制し流動化の防止を図る工事を行いました。

また宅地部においては、地下水位以下の液状化層に薬液注入工(浸透固化処理工法)を行い、流動化・液状化の発生抑制を行う工事を行いました。この浸透固化処理工法では家屋が残った状態でも斜めや横から削孔を行うことで住宅下部の地盤改良が可能です。また、薬液を低圧力で浸透注入することにより、地盤の土粒子の配置を変えずに隙間に薬液を浸透させるため地盤の変形が発生せず、地上の建物の変位や変形を最小限に抑えることが可能な工法です。これらの特長により、本プロジェクトにおける各種地盤改良工法に対する優位性が認められ採用されました。



Megaジェット工法を用いて流動化を防止



浸透固化処理工法で住宅下部の地盤改良

社会インフラ整備

日南市油津港の岸壁耐震補強工事

宮崎県日南市にある油津港は風光明媚な日南海岸に位置する天然の良港です。江戸時代飢餓(おび)藩主による堀川運河の開削後搬出が活発となり、1938年には後背地の吾田地区で製紙工場が創業し、1952年重要港湾に指定されています。1955年港湾計画の策定後、防波堤や係留施設などの整備が順次進められ、1998年の東埠頭供用開始後は、国内・国際コンテナ航路が開設され、県南地域の物流拠点となっています。

高難度の100m超グラウンドアンカー施工工事

この油津港で、第10岸壁耐震補強工事が2017年から進められています。この工事では、ケーソンを使用した重力式岸壁に対して、グラウンドアンカーを用いて地震時の滑動や変位を抑制する耐震補強工法による施工を行っています。この工法はケーソンの頭部と地盤とを緊結しプレストレス力を与えるもので、完全二重防食の引張材を用いて長期安定的な効果を発揮することや環境負荷が少ないことが特徴です。また、施工ヤード面積が比較的少なく、施設を供用しながら施工できることも特徴の一つです。

本現場は定着層の深度が深く、約100mの削孔が必要となる難度の高い工事です。通常のグラウンドアンカーの施工は30m程度までが多く、50mでもかなり長い削孔長と言えます。100mを超える事例は全国的に見ても希少で、通常のアンカー設計用のソフトでは対応していないほどです。グラウンドアンカーは1.9m間隔で打設されるため、隣接アンカーとの干渉を防ぐために高精度での削孔が求められます。また、定着層への確実な到達の確認も重要な課題の一つでした。

新型削孔機を開発し安定的な削孔を実現

当社はそのような課題解決のために新型削孔機「TSD-300 メガタイタン」を開発しました。これは最大削孔長120mの日本最大級ロータリーパーカッションドリルです。また、最大削孔径は330mmでこれも国内最大のスペックです。アンカー工のほかに、薬液注入工やマイクロパイルなどでの削孔も可能な高い能力を有する削孔機です。本施工では、直径216mmのケーシングと直径



TSD-300 メガタイタン

135mmのインナーロットを用いた二重管削孔で行い、高い品質と施工性を確保しています。メガタイタンを導入し、現在までに培った各種の削孔技術を組み合わせることで最長規模のグラウンドアンカーの安定的な削孔を可能としました。

茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間の橋脚耐震補強工事

当社は、その耐震補強事業の一環として、神奈川県茅ヶ崎市の「新湘南バイパス 下町屋高架橋北耐震補強工事」の施工を行いました。新湘南バイパスは、藤沢市から茅ヶ崎市、平塚市を經由して大磯町に至る国道1号のバイパスで、藤沢IC-茅ヶ崎JCT間は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の一部を構成しています。1988年に藤沢IC-茅ヶ崎西IC間が開通しており、30年以上供用されています。そのため、現在の耐震基準に適合するよう橋脚補強などを行う工事が発注されました。

当社の施工内容は、茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間にある23橋脚の耐震補強工で、構造物掘削工、橋脚耐震補強工、薄層巻立て工、橋梁付属物工、支承接替工、塗替塗装工などの様々な工法を行いました。

橋脚耐震補強工

既存の橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に周囲を型枠で覆ってコンクリートを打設する工法です。橋脚の周囲を強固なコンクリートを包み一体化することで耐震性能を向上させます。橋脚の基礎は地下に入り込んでいるため、周囲を掘削して基礎部分まで露出させてから行う必要があります。掘削に当たっては山留めを施工し、周辺道路に陥没などが発生しないよう慎重に管理を行いました。

薄層巻立工

橋脚耐震補強工と同様に橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に、ポリマーセメントモルタルという特殊なモルタルを吹き付ける工法です。セメントにポリマーを配合することで接着力や強度を高め、ひび割れを抑えます。ポリマーセメントモルタルはコンクリートと比較して同じ強度でも厚さを薄くできるため、用地の制限がある箇所ではこの方法を採用しました。



ポリマーセメントモルタル仕上げ面

支承接替工

橋脚と橋梁の間にある老朽化した支承や、現在の耐震基準を満たさない支承を、道路を供用したまま交換する工法です。支承を取り替えるには、橋脚にジャッキアップを行うためのブラケットを設け、油圧ジャッキにより桁を3mm程度ジャッキアップします。その後、既設の支承を撤去し、新しい支承を設置してジャッキダウンすれば作業が完了です。道路を供用したまま行うデリケートな作業であり、十分な配慮が求められます。



支承とジャッキ



支承接替作業足場

品質マネジメント

品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築
2. 自然との共生
3. 品質への信頼性確保

実施事項

1. 高度な建設技術の開発と活用
2. 丁寧な技術運用
3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001:2015」の規格要求事項、計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 9001 認証登録

認証番号	MSA-QS-200
認証日	1999年3月18日
発効日	2022年10月27日
有効期限	2025年11月28日
認定範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適用規格	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

品質向上への取り組み

より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

各種表彰の受賞

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)主催の日建連表彰2022において、「高尾川地下河川整備事業」が、「第3回土木賞」を受賞し、当社は施工関係者として2022年11月25日にThe Okura Tokyoで表彰されました。



表彰状、表彰式の様子

当社が担当した工事事案件などでは、高品質の施工技術と施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。

2022年度の主な受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
一般社団法人日本建設業連合会(日建連)	日建連表彰2022「第3回土木賞」	高尾川地下河川整備事業
東京都 港湾局	令和4年度港湾局優良協力企業	平成30年度新砂水門(再整備)建設工事(その2)
国土交通省	優秀施工者 国土交通大臣顕彰	当社社員
国土交通省 関東地方整備局	令和3年度安全管理優良受注者表彰	法面処理工事、維持修繕工事
国土交通省 東北地方整備局	令和4年度優良工事 局長表彰	西ノ内地区道路改良工事
国土交通省 北海道開発局	令和4年度下請企業表彰 局長表彰	一般国道238号 稚内市 東浦法面補修工事
国土交通省 北海道開発局	令和4年度下請企業表彰 局長表彰	網走川応急対策事業の内大曲右岸特殊堤補修工事
国土交通省 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所	令和4年度関係協力会社事務所長表彰	令和2年度木曾川段ヶ須上流川表高潮堤防補修工事
国土交通省 関東地方整備局 千葉国道事務所	令和3年度事務所長表彰優良工事難工事功労表彰	R2国道127号 木更津出張所管内防災対策他工事
国土交通省 関東地方整備局 長野国道事務所	令和3年度優良工事等事務所長表彰 難工事功労表彰	R2国道19号 新山清路橋外橋梁補修工事

DXへの取り組み

DX認定取得について

当社は、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っている企業として、2022年10月、同省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

これは、中期経営計画「Raito2024」に掲げる「デジタル社会をリードする技術開発による新たな成長基盤の確立」という戦略に沿って、デジタル技術による業務の効率化、働き方改革、およびDXによる企業変革を進めた成果です。社内体制は、「DX推進室」が中心となり、各部門のDX担当部門と連携し、「DX推進委員会」による全社活動を通じ、各分野のDXプロジェクトを推進しています。具体的には、各種IT機器・ツールの導入による現場業務の効率化、建設現場でのセンサーによる自動計測や写真管理ソフト活用、新たなアプリケーションによるデータのワンソースマルチユース化、建設事業を支える基幹システムの構築、統合、自動化、AIによる社内情報のナレッジ活用など、多岐にわたる活動となっています。

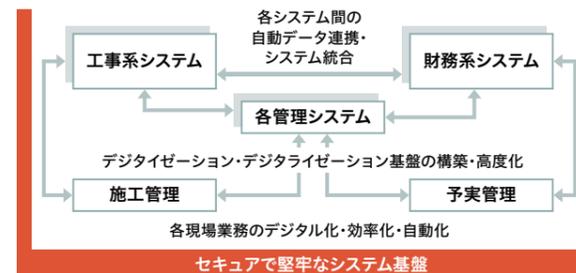
またDX認定に必要なDX推進指標への取り組みを継続することで、指標に基づく客観的な評価を向上させ、より一層DX推進が進む企業環境を目指しています。さらに、デジタルガバナンス・コードにて重要なサイバーセキュリティ対策も並行して進めることで、ビジネスのDX化によるセキュリティリスクの削減に努めています。



基幹システムの高度化と変革

建設業を支える基幹システムにおいて、デジタイゼーション・デジタライゼーションの基盤となる管理システムの構築、高度化を進めることで、各管理現場のデジタル化、効率化、自動化を加速させています。また、業務システムの改善を通じて、各システム間の自動データ連携や統合化によるDX化を進め、事業全体の効率化を図り、生産性向上を実現しています。さらに、こうした取り組みとともに、安定かつ安全なシステム運用を目指し、高信頼な基盤を維持する対策を進めています。

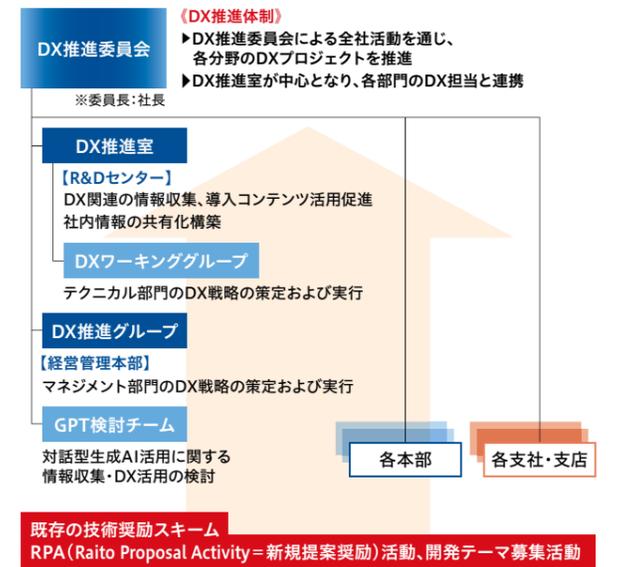
基幹システムの刷新



DXのさらなる推進

全社的な取り組みと位置づけられている「DX推進」も、導入期(DX1.0)から普及期(DX2.0)に移行しつつあります。本社主導の垂直型推進から、拠点内の水平型展開も進み、業務への確実な根つきも実感してきています。

さらにこの動きを恒常的なものとするため、各拠点に核となる推進者を定め、定期的なミーティングの開催などで拠点間の情報共有を高めています。これを支援、促進するため、導入した「AI支援型ナレッジマネジメントツール」の情報更新、拡充を進め、引続き情報の共有化を推進していきます。



DXリテラシー講座・IT知識向上研修の開催

DX推進には、特定の部門だけでなく、全役職員が自分事として取り組み、業務への意識づけをすることが重要だと考えています。

そこで、経営層を含めた全役職員を対象に、eラーニング方式による個別学習講座「DXリテラシー講座」を実施し、DX推進が必要となってきた背景の解説や、DXの利活用に必要な知識の習得など、知識の底上げを図っています。

また、各拠点で核となる人材を育成するためのIT知識向上研修の開催や、裾野を広げるための出前講習会の開催なども継続していきます。



IT知識向上研修(集合研修)



eラーニング講習画面

安全マネジメント

安全衛生管理方針

当社は「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指しています。また、安全衛生管理の向上に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定等を順守する。
3. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活発な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針および安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

安全衛生管理および監督体制

当社は本社および支社、統括支店において安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生活動の報告や審議を実施しています。決定事項等は社内インフラを活用し従業員に周知しています。本社における中央安全衛生委員会は安全衛生環境本部長を委員長とし、管理職および労使の代表者等が委員となり開催しています。

また、当社では、統括安全衛生管理者に取締役を選任し、取締役会において定期的に安全衛生管理における方針や計画および活動状況の報告を行っています。

安全衛生教育・啓発

当社では、安全衛生に関する理解度向上のため、本社主管の新入社員教育で基礎的な安全衛生教育を実施しています。その後もe-ラーニングを用いた継続的な教育を行うとともに、定期的な現場での指導を行うことで従業員の安全意識の啓発に努めております。

また、社内サイトにて災害事例や労働安全衛生規則の改正の情報の周知を徹底し、最新の情報をすぐに確認できる体制を整えております。



労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO45001:2018」の規格要求事項、および計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 45001 認証登録

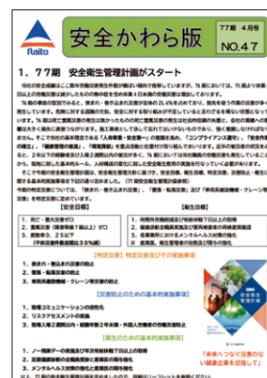
認証番号	MSA-SS-123
認証日	2010年11月26日
発効日	2022年10月27日
有効期限	2025年2月26日
適用規格	ISO 45001:2018
審査登録機関	(株)マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物および建築物の設計、施工、除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

安全衛生に関する情報の共有と再発防止

社内サイトに安全関連情報ページを掲載し、情報の共有と再発防止に努めています。災害情報や事故情報を共有することで、事例検索を通じて対策の参考にするなど再発防止の徹底を図り、「安全かわら版」をタイムリーに掲載することで、最新の安全衛生関連情報の共有を図っています。また、日常的に行っている安全衛生パトロールのデータを集計し、リスクアセスメントを進めています。



安全関連情報ページ



安全かわら版

安全衛生管理の取り組み

安全成績

当社の安全成績は、全国の総合工事業の度数率^{*1}と比べて、毎年低い水準の度数率を維持しており、2022年度の度数率は0.78^{*2}となっています。

^{*1} 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数

^{*2} 全国の総合工事業(工事現場)の度数率:1.47

認証範囲(厚生労働省「令和4年労働災害動向調査」より)

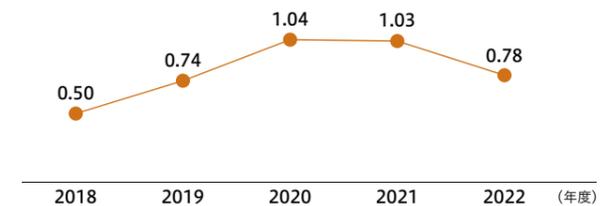
2023年度安全数値目標

1. 死亡・重大災害ゼロ
2. 重篤災害(障害等級7級以上)ゼロ
3. 度数率0.25以下
(不休災害件数前期比30%減)

2023年度衛生目標

1. 時間外労働削減および有給休暇7日以上取得
2. 健康診断全職員実施および要再検査者の再検査実施確認
3. 各事業所におけるメンタルヘルス対策の強化
*産業医、衛生管理者の役割及び関与の強化

度数率の推移



	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働災害 度数率	-	0.74	1.04	1.03	0.78
労働災害 休業件数(死亡災害件数除く)	件	6	8	8	6
正社員の死亡者数	件	0	0	0	0
契約社員の死亡者数	件	0	0	0	0
安全衛生研修を受けた従業員数	人	914	940	943	972
ストレスチェック実施率	%	78.2	83.3	81.1	92.1

経営層による安全パトロールの実施

当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全従業員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。



経営層による安全パトロールの様子

ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロールの実施

DXの一環として現場でのウェアラブルカメラの導入を推進しており、業務の量的・質的改善および作業効率の向上を図っています。ウェアラブルカメラを用いた安全衛生パトロールでは、現場からのウェアラブルカメラ映像をもとに、本社PCモニターを通してパトロールを試験的に実施しています。また、ウェアラブルカメラは災害情報等の安全衛生に関連する遠隔臨場に活用できるほか、機械トラブル等の機械関連の遠隔指導や施工・品質に関連する遠隔支援、工事の進捗確認等にも活用できます。



ウェアラブルカメラによる安全衛生パトロール



人財の育成と活躍推進

新たな価値を創造し続けるための「人的資本の強化」

基本的な考え方

ライト工業グループの成長のためには人財が不可欠です。創業以来、80年にわたり、当社に関わる人々は、どの時代に生まれたかに関わりなく、時代をリードしてきました。そこに生きた、あるいはそこに現実に生きているすべての人々が希望を共有し、規律を守り、対話し、努力することで、信頼を築き、会社の成長に貢献してきました。企業の成長は人財にかかっています。一人ひとりの社員

の力を高め、経営戦略と人財戦略を連動させ、新たな価値を創造していきます。具体的には、経営陣と社員が直接対話する機会の促進や、教育に対する投資の強化などを通じて社員の自律と活性化を促します。また、働きやすい労働環境を整備し、力を発揮しやすい環境を整備していきます。それらを通じて、人を大事にする、ライト工業らしさを維持しながら、会社と社員がともに成長する人的資本経営を推進していきます。

人的資本戦略

基本方針

持続的成長のための「有為な人財の確保・育成、環境整備」
・人財戦略策定の軸は、①人財の育成、②労働環境の整備
・施策の実施状況等については適時開示する

1. 採用方針

少子高齢化や、建設業への就業を志望する学生の減少により、人財の確保が大きな課題となっています。これまでの採用活動を見直し、有為な人財の確保を図っていきます。以下は具体的な取り組みのポイントです。

- 卒業学科に見合った教育を行うことを前提に、学生の卒業学科に捉われないこと、建設業界において発揮しうる能力を持つ有望な人財を広く探すことにより、事業環境に左右されない採用を図ります。
- 特に女性の応募者に対しては、様々な機会を捉え、当社事業の社会的意義や魅力を積極的に伝えます。ダイバーシティを考慮し、女性が働きやすい環境を整備していることについても伝えます。
- キャリア採用においては、一部ジョブ型の導入も検討するなど、知識・スキル、経験を有する人財の確保にさらに力を入れていきます。
- 奨学金を利用した新卒者の入社後の経済的な負担を軽減するため、奨学金の一部を会社が支援するプログラムを検討していきます。

これらの取り組みを通じて、人財確保に向けた努力を一層強化し、採用活動を進めていきます。

2. 育成・教育

当社では、社員教育に力を入れており、特に、資格取得支援には力を入れています。これに加え、今後は、現場や社員の意見なども踏まえ、育成・教育の方針を見直し、階層別研修に加え、必要とされるタイミングに合わせた教育についても行っていきます。特に、経営戦略において力を入れている領域に関する教育を強化し、必要に応じ、外部との連携にさらに力を入れていきます。以下は具体的な取り組みの事例です。

- 国立研究開発法人土木研究所、公益財団法人鉄道総合技術研究所などとの人事交流を行っています。また、京都大学や大阪大学など多くの機関と共同研究を進めています。このように、実績のある高等教育機関との連携を通じて、社外の学習機会を支援しています。
- 海外事業の売上高1割実現に向け、海外留学や海外企業への出向などを支援しています。
- 副業および兼業に関しては、現状も認めています。従業員の成長にどうつなげられるかなどについて積極的に議論していきます。

これらの取り組みを通じて、従業員の成長をサポートし、組織としての競争力を向上させます。

3. 評価と異動

考課者訓練、各職種に対する標準的な業務プロフィールに基づき、公平かつ公正な評価を行っています。さらに、評価基準の共有を徹底するとともに、日常的なコミュニケーションや対話などをこれまで以上に重視していきます。特に、2024年4月以降、時間外労働の上限規制の適用猶予期間が終了することから、これを機に、時間管理と時間の効率化を評価項目に組み込み、社員の意識の向上を図ります。

また、意欲・能力のある社員については、相互合意のもと、経営戦略において力を入れている領域などへの異動を行うなど、ジョブローテーションを通じ、キャリア開発支援、成長支援を行っていきます。

4. 女性活躍推進

当社では、多くの女性がエリア職に就いているのに対し、男性の多くが総合職に配置されている現状にあります。人事制度上は職群の変更が可能ですが、現実的な効果を得るためには上位異動のための基準を設け、関係者に周知し、理解を促進する必要があります。

以下は具体的な取り組みのポイントです。

- 女性に対し、重要な仕事や困難な仕事に関わる機会や、リーダーシップ研修やマネジメント研修を受ける機会を増やすなど、能力・スキルを向上させる機会を提供します。
- 職群変更制度について、女性のほか、上司・同僚など関係者への周知をさらに進めるとともに、変更にあたって障害となっているものを把握し、その軽減を図ります。
- 意欲・能力の高い女性の管理職昇進を後押しするため、女性の管理職者数をKPIとして設定します。

これらの取り組みを通じて、女性のキャリア開発をサポートし、女性管理職比率の向上、男女の賃金格差の縮小を加速するなど、女性活躍推進をさらに進めていきます。

5. 健康経営の推進

当社は、2022年10月に「健康経営宣言」(P.53参照)を制定し、すべての社員の健康の維持・増進に取り組んでいます。

人事部と総務部を中心に、産業医なども含めたプロジェクトチームを立ち上げ、現行の健康データを分析、課題を特定し、それに対処するための具体的な取り組みの策定を行います。また、社内外への周知を積極的に進めます。

さらに、健康経営優良法人やくるみん認定を目指すほか、定期的に従業員エンゲージメント調査などを行うことにより、従業員の健康と幸福感の向上を図り、組織全体のパフォーマンス向上につなげていきます。



働きやすい労働環境の整備

人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、「ライト工業グループ人権方針」を策定しました。

ライト工業グループ人権方針

人権尊重に対する基本姿勢

ライト工業グループ(以下、当社グループ)は、「ライト工業グループ行動規範」において人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。

本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて策定しており、当社グループにおける人権の尊重に関する考え方を明確にしたものです。

1. 適用範囲

本方針は当社グループの全役職員(役員、従業員、出向・派遣社員を含むすべての社員)に適用される。また、サプライヤー、ビジネスパートナーに対しても本方針の支持、遵守を働きかける。

2. 規範や法令の尊重・順守

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国連の「国際人権章典」やILOの「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの国際人権基準を支持、尊重する。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として10原則を順守する。

事業活動を行う国・地域で適用される法令等を遵守し、国際的に認められた人権基準と各国・地域の法令等の矛盾に直面した際には、国際的な人権を最大限尊重するための方法を追求する。

3. 人権の尊重

個人の基本的人権および多様性を尊重し、人種、民族、国籍、宗教、性別、性的思考・性自認、年齢、障がいや傷病の有無、社会的身分、身体的特徴等を理由とした差別、ハラスメントなど人権を侵害するあらゆる行為を禁止する。また、あらゆる形態の児童労働、強制労働、人身取引への加担、外国人労働者などへの人権侵害を禁止し、加担しない。サプライヤー、ビジネスパートナーにおいて人権への負の影響が引き起こされている場合には、当該関係者に対し、人権侵害しないように働きかけ、改善を努める。

4. 人権デュー・ディリジェンスの実施

人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施する。また、運用にあたり、適宜見直し、改善を図る。

人権デュー・ディリジェンスには、事業活動やサプライチェーン上における人権への顕在的または潜在的な負の影響を特定して防止と軽減の取り組みを継続的に遂行していくことが含まれる。

5. 是正・救済

当社グループが人権への負の影響の原因となった、あるいは助長したことが判明した場合には、適切な手段により、速やかにその是正、救済に取り組む。

また、人権への負の影響を自ら助長していない場合でも、その事業を通して直接的に人権への負の影響とつながっている場合には、その防止または軽減に努める。

6. 教育・研修

本方針が事業活動全体に定着するように、必要な手続きの中にこの考えを反映するとともに、全役職員が本方針について十分な理解が得られるよう、適切な教育・研修を行う。

7. ステークホルダーとの対話・協議

人権への顕在的または潜在的な負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話・協議を行う。

8. 情報の開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、定期的に情報を開示する。

代表取締役社長 阿久津 和浩
2023年11月1日制定

ライト工業みらい奨学基金の設立

ライト工業みらい奨学基金は、公益財団法人公益推進協会のマイ基金を活用し、大学進学に際し経済的な援助を必要とする若者に向けて設立しました。

国内外の強靱なインフラ整備を担保する技術者、研究者、また将来、IT技術者となる人材を輩出するために、若者の希望と未来を広げる一助になればとの思いが込められています。そうした専門的な学びの機会を希望する若者に対し、奨学金を給付します。なお、この奨学金は返済の義務はなく、卒業後の進路・将来の就職等に関する制約は一切ありません。

ワークライフバランス

当社グループでは、働きやすい環境を整備し、仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現に向けた取り組みとして、(1)育児休業および育児時短勤務、介護休業などの制度の整備と充実、(2)時間外労働時間の削減を推進しています。また、年末年始休暇や夏季休暇に併せて有給休暇の取得を奨励し、連続休暇にすることによって心身の休息、リフレッシュを促し加えて業務の効率化を促進する取り組みも行っています。

健康経営宣言の制定

2022年10月に「健康経営宣言」を制定しました。今後も健康経営のさらなる推進に積極的に取り組んでいきます。

健康経営宣言

ライト工業は、大切な社員の健康管理を重要な経営課題として捉え、心身ともに健康な状態で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、生き生きと働き続けられる快適な職場環境の整備を行い、健康経営に取り組むことを宣言します。

2022年10月1日
代表取締役社長 阿久津 和浩

ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめすべての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、e-ラーニングを用いた教育や社会保険労務士および弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例をまじえ詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス基本方針

ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

取締役会

ライト工業の取締役会は15名の取締役（うち社外取締役5名）と4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機関として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、役員の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立性を有し、社外取締役として適任です。

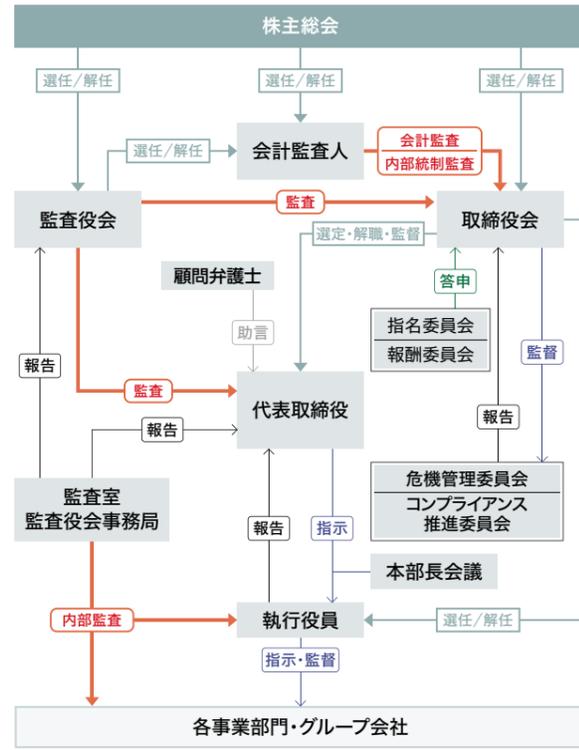
監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性の

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監査役会の意思決

コーポレート・ガバナンス体制



確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員としての独立性に関する判断基準を採用しており、社外役員8名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

社外取締役・社外監査役の活動状況

取締役会等への出席状況 (2022年4月1日～2023年3月31日)

氏名	当社における地位	取締役会出席率 (開催回数: 13回)	監査役会出席率 (開催回数: 14回)	指名委員会出席率 (開催回数: 1回)	報酬委員会出席率 (開催回数: 2回)
白井 真	筆頭社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (2/2)
國生 剛治	社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	
清水 裕子	社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (2/2)
永田 武	社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (2/2)
浅野 浩美	社外取締役	100% (13/13)		100% (1/1)	100% (2/2)
丸野 登紀子	社外監査役	100% (13/13)	100% (14/14)		
飯田 信夫	社外監査役	92.3% (12/13)	92.8% (13/14)		
佐々木 泰	社外監査役	100% (9/9)	100% (10/10)		

※左記出席率は就任期間中に開催された回数を分母としております。
※社外監査役の佐々木泰氏は2022年6月29日に就任(就任後の取締役会)は9回、監査役会の開催回数は10回)

役員報酬

当社は役員報酬の決定に際し、業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために、最適な報酬制度を構築し、報酬を決めるプロセスに公正性と透明性を確保することを基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会で協議し決定しています。

取締役・監査役が有する知識・経験・能力

当社は、取締役会が高い実効性を発揮するバランスの取れた構成を確保するため、当社を取り巻く経営環境に鑑み、取締役に求められる知識や経験等に沿った多様な経歴を持つ人

取締役の報酬(社外取締役を除く)は、役位ごとにその職責に応じた「固定報酬」と、各期の会社業績と成果を反映する「業績連動報酬」、および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成しており、社外取締役については独立性、客観性を保つ観点から「固定報酬」のみとしています。また、監査役の報酬は「固定報酬」のみとしています。

物で構成しています。各人において特に専門性を有する分野に○印をつけています。そのうち、特に求められる知識や経験等に高い能力を有すると評価できる項に◎をつけています。

スキルマトリックス (2023年6月29日現在)

氏名	当社における地位 および担当	企業経営 経営戦略	財務 会計	営業 マーケティング	研究 開発	技術・ IT	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
阿久津 和浩	代表取締役社長	◎		○	◎	◎			○	○
船山 重明	取締役副社長 経営管理本部長	◎	◎			○	◎	○	○	
川村 公平	専務取締役 安全衛生環境本部長	◎		◎		○	○	◎	○	
西 誠	専務取締役 経営企画本部長	◎	○				○	◎	◎	
山本 明伸	専務取締役 建築事業本部長	◎		◎			○	○	○	
村井 祐介	常務取締役 関東支社長	○		○	○	○		◎	○	
川本 治	常務取締役 技術営業本部長	◎		◎	○	○	○		○	
金藤 達也	常務取締役 施工技術本部長	○		◎	◎	◎	○		○	
山根 智之	取締役 海外事業本部長	◎	◎				○	○	○	◎
和平 好伸	取締役 西日本支社長	◎		◎		○	○	○		
白井 真	筆頭独立社外取締役		○				◎		○	
國生 剛治	独立社外取締役	○			◎	◎			◎	○
清水 裕子	独立社外取締役	◎		○		◎		◎	○	
永田 武	独立社外取締役		◎				○			
浅野 浩美	独立社外取締役						◎	◎	◎	
佐藤 力	常勤監査役		◎				◎	○	◎	
丸野 登紀子	社外監査役		○				◎	◎	○	
飯田 信夫	社外監査役	◎	◎	◎			○	○	○	
佐々木 泰	社外監査役	○	○	◎			○	◎	○	

取締役・監査役

取締役



阿久津 和浩 代表取締役社長

1983年 4月 当社入社
 2010年 4月 東日本支社長
 7月 執行役員 東日本支社長
 2013年 4月 常務執行役員 関東支社長
 2015年 6月 取締役 関東支社長
 2016年 6月 常務取締役 関東支社長
 2018年 4月 常務取締役 技術営業本部長
 2019年 4月 常務取締役 施工技術本部長
 6月 専務取締役 施工技術本部長
 2020年 6月 代表取締役社長(現)



船山 重明 取締役副社長 経営管理本部長

2007年 4月 株式会社三井住友銀行
 渋谷法人営業第一部長
 2009年 4月 同行監査部上席審査役
 5月 当社顧問
 6月 取締役 財務経理担当
 2011年 4月 取締役 経営管理本部長
 2012年 6月 常務取締役 経営管理本部長
 2016年 6月 専務取締役 経営管理本部長
 2021年 6月 取締役副社長
 経営管理本部長(現)



川村 公平 専務取締役 安全衛生環境本部長

1983年 4月 当社入社
 2009年 4月 東日本支社副支社長
 2010年 4月 海外事業本部副本部長
 2011年 4月 東北統括支店副支社長
 2013年 4月 執行役員 東北統括支店長
 2016年 4月 常務執行役員 東北統括支店長
 2017年 6月 取締役 東北統括支店長
 2019年 6月 常務取締役 技術営業本部長
 2020年 6月 専務取締役 技術営業本部長
 2023年 4月 専務取締役 安全衛生環境本部長(現)



西 誠 専務取締役 経営企画本部長

1987年 4月 当社入社
 2005年 10月 営業本部営業企画部長
 2008年 4月 営業本部副本部長
 2009年 4月 執行役員 人事総務担当
 2011年 4月 執行役員 経営企画本部長
 6月 取締役 経営企画本部長
 2016年 6月 常務取締役 経営企画本部長
 2021年 6月 専務取締役 経営企画本部長(現)



山本 明伸 専務取締役 建築事業本部長

2006年 5月 日宝工業株式会社
 建設本部副本部長
 2009年 10月 当社入社
 2010年 4月 建設事業本部建築事業部建築営業部長
 2013年 6月 建築事業本部副本部長
 2015年 4月 執行役員 建築事業本部長
 2016年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
 2018年 6月 取締役 建築事業本部長
 2020年 6月 常務取締役 建築事業本部長
 2023年 6月 専務取締役 建築事業本部長(現)



村井 祐介 常務取締役 関東支社長

1986年 4月 当社入社
 2005年 4月 大阪支店都市土木部長
 2009年 4月 西日本支社施工技術部長
 2010年 4月 関東支社施工技術部長
 2011年 4月 執行役員 中部統括支店長
 2013年 4月 執行役員 西日本支社長
 2014年 4月 常務執行役員 西日本支社長
 2016年 6月 取締役 西日本支社長
 2018年 4月 取締役 関東支社長
 2019年 6月 常務取締役 関東支社長(現)



川本 治 常務取締役 技術営業本部長

1986年 4月 当社入社
 2004年 4月 中国支店山口営業所長
 2011年 4月 西日本支社技術営業部中国支店長
 2014年 4月 西日本支社副支社長 兼 中国支店長
 2015年 4月 技術営業本部副本部長
 2016年 4月 執行役員 九州統括支店長
 2018年 4月 常務執行役員 九州統括支店長
 2020年 4月 常務執行役員 施工技術本部副本部長
 6月 取締役 施工技術本部長
 2023年 4月 取締役 技術営業本部長
 6月 常務取締役 技術営業本部長(現)



金藤 達也 常務取締役 施工技術本部長

1997年 7月 当社入社
 2007年 4月 大阪支店神戸営業所長
 2011年 4月 中部統括支店施工技術部長
 2012年 4月 中部統括支店副支店長
 2013年 4月 執行役員 中部統括支店長
 2016年 4月 常務執行役員 中部統括支店長
 2021年 6月 取締役 中部統括支店長
 2023年 4月 取締役 施工技術本部長
 6月 常務取締役 施工技術本部長(現)



山根 智之 取締役 海外事業本部長

1991年 4月 当社入社
 2009年 4月 事業管理部長
 2011年 4月 経営企画本部経営企画部長
 2013年 4月 技術営業本部営業企画部長
 2016年 4月 執行役員 海外事業本部長
 2020年 4月 常務執行役員 海外事業本部長
 2022年 6月 取締役 海外事業本部長(現)



和平 好伸 取締役 西日本支社長

1989年 4月 当社入社
 2011年 4月 西日本支社技術営業統括部長
 2012年 4月 西日本支社副支社長
 2016年 4月 執行役員 西日本支社副支社長
 2018年 4月 執行役員 西日本支社長
 2021年 4月 常務執行役員 西日本支社長
 2023年 6月 取締役 西日本支社長(現)

社外取締役



白井 真 筆頭社外取締役

2003年 10月 弁護士登録
 2008年 4月 財務省関東財務局
 証券取引等監視官部門証券検査官
 証券取引等監視官部門証券検査官
 2010年 4月 金融庁証券取引等監視委員会
 事務局証券検査課専門検査官
 2012年 7月 弁護士再登録
 光和総合法律事務所パートナー(現)
 2016年 6月 当社取締役(現)
 2018年 7月 株式会社ビットポイントジャパン
 社外監査役(現)



國生 剛治 社外取締役

1969年 4月 財団法人電力中央研究所入所
 1982年 4月 東京大学大学院工学系研究科より
 工学博士の学位授与
 1985年 4月 東京大学工学部土木工学科
 非常勤講師
 1996年 3月 西日本技術開発株式会社 技術顧問
 1996年 4月 中央大学理工学部土木工学科教授
 2015年 4月 中央大学名誉教授(現)
 2020年 6月 当社取締役(現)



清水 裕子 社外取締役

1979年 4月 富士通株式会社入社
 2002年 4月 株式会社富士通エイチアールプロ
 フェッショナルズ 代表取締役社長
 2007年 4月 富士通株式会社
 サービスビジネス本部主席部長
 2011年 8月 ISO/IEC JTC1 SC40/WG3
 国内委員会主査(現)
 2015年 11月 株式会社東京システムリサーチ 執行役員
 2019年 6月 ITES-BPO JIS 原案作成委員会 委員長
 2021年 6月 当社取締役(現)
 2022年 6月 株式会社フコク 社外取締役(現)



永田 武 社外取締役

1977年 4月 仙台国税局採用
 2009年 7月 本郷税務署長
 2015年 7月 金沢国税局総務部長
 2017年 7月 高松国税局長
 2019年 11月 永田武税理士事務所
 税理士登録
 2021年 6月 当社取締役(現)



浅野 浩美 社外取締役

1983年 4月 労働省入省
 2000年 4月 厚生労働省群馬労働局総務部長・
 職業安定部長
 2007年 4月 厚生労働省東京労働局需給調整事業部長
 2015年 4月 厚生労働省職業安定局首席職業指導官
 2019年 3月 厚生労働省栃木労働局長
 2021年 3月 厚生労働省退官
 4月 事業創造大学院大学
 事業創造研究科教授(現)
 6月 当社取締役(現)

監査役



佐藤 力 監査役(常勤)

1983年 4月 当社入社
 2008年 4月 東北支店管理部長
 2009年 4月 東日本支社副支社長(管理統制担当)
 2011年 4月 経営企画本部人事総務部長
 2012年 7月 執行役員 経営企画本部副本部長兼
 人事総務部長
 2013年 6月 執行役員 経営企画本部副本部長兼
 人事総務部長兼経営企画部長
 2017年 4月 常務執行役員 経営企画本部副本部長
 兼人事総務部長兼経営企画部長
 2019年 4月 常務執行役員 経営企画本部副本部
 長兼人事部長
 2023年 6月 常勤監査役(現)



丸野 登紀子 社外監査役

2002年 10月 弁護士登録
 出澤総合法律事務所(現)
 2016年 11月 株式会社地域新聞社監査役(現)
 2017年 6月 株式会社ニトリヨク監査役
 2019年 6月 当社監査役(現)
 2022年 3月 株式会社ファンコミュニケーションズ
 監査役
 4月 医療法人社団幸生会 監事(現)
 2023年 3月 株式会社ファンコミュニケーションズ
 取締役(監査等委員)(現)



飯田 信夫 社外監査役

1979年 4月 株式会社太陽神戸銀行入行
 2008年 4月 株式会社三井住友銀行 執行役員
 2010年 6月 陽光ビルME株式会社
 代表取締役社長
 2017年 6月 株式会社陽栄ホールディングス
 代表取締役社長
 株式会社陽栄 代表取締役社長
 2019年 6月 株式会社コガネイ 非常勤監査役(現)
 2020年 6月 株式会社陽栄 代表取締役会長
 2021年 6月 東陽興産株式会社 社外取締役(現)
 当社監査役(現)



佐々木 泰 社外監査役

1985年 4月 日本生命保険相互会社入社
 2016年 3月 同社支配人
 市場開発部長(北海道)
 2017年 3月 同社執行役員
 東日本法人営業副本部長
 2021年 3月 同社執行役員退任
 4月 アロマスクエア株式会社
 代表取締役社長(現)
 2022年 6月 当社監査役(現)

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

コンプライアンス推進委員会

ライト工業グループは、健全な企業活動の推進を目的として「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、これらの方針、規範に則った企業活動が行われているかチェックする機関として、コンプライアンス推進委員会を設置しています。

同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、その活動状況を定期的に取締役会へ報告し、関連規程の見直しや定期的な研修などを実施することにより、グループ全体でのコンプライアンスを推進しています。また、取締役会は定期的および必要に応じて都度報告を受け、グループ全体のコンプライアンスの運用状況を監督し、必要に応じて適切な対応を行っています。なお、2022年度のコンプライアンス違反は0件で、法令違反や罰金の支払い等も発生していません。

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
独占禁止 / 反競争的な慣行により受けた法的措置	件	0	0	0	0	0
独占禁止 / 反競争的な慣行に関する罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0
確定した腐敗事例	件	0	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、反社会的勢力からの働きかけに対して毅然と対応し、不当要求に応じない取り組みの強化を図っています。「ライト工業グループ行動規範」および「危機管理マニュアル」を独自に制定するとともに、工事下請契約約款等で反社会的勢力からの不当要求等の拒絶、関係遮断について明文化しています。また、不当要求防止対応部署を設置して、迅速に対応できる環境を整えています。

コンプライアンス教育

ライト工業は当社グループの役職員全員に、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を記載した小冊子を配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図っています。また、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別、部門別にプログラムを設けて行っています。

さらに、当社グループ役職員に対し、eラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役職員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図っていきます。

内部通報制度

当社グループは内部通報制度を導入しており、内部窓口を監査役および法務部門にそれぞれ設け、経営陣からの独立性を担保しています。また、経営陣から高い独立性を持つ弁護士2名による外部窓口を設置し、通報窓口の実効性の強化を図っています。さらに、内部通報管理規程を策定し、情報提供者の秘匿、不利益取り扱いの禁止を定め、通報者が保護される体制を整備しています。

当社グループでは、コンプライアンスやライト工業グループ行動規範を逸脱した不正行為の懸念を抱いた場合には、当社グループの役職員のみならず、取引先の従業員など全てのステークホルダーからの通報も受け付けています。

腐敗防止に関する取り組み方針

当社グループは、いかなるものとの間でも、直接的または間接的に行われるかを問わず、贈収賄、ファシリテーションペイメント、キックバック、過度の贈答接待、違法な政治献金などはもとより、それらに限らず腐敗行為防止の徹底に努めています。

腐敗防止方針の監督

当社グループは、内部統制システム構築の基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を適宜、取締役会へ報告しています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや研修等を実施しコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループでは、様々なリスクを審議するため、監査役会からは独立した危機管理委員会を設置し、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価、分析し、各部門および各グループ会社に必要な指導、助言を行うとともに、その内容を定期的に取締役会に報告する体制を整えています。

また、取締役会は危機管理委員会から直接報告を受けるとともに、グループ行動規範およびリスク管理規程、管理体制の運用状況と、その実効性を評価、監督しています。取締役会や危機管理委員会が評価、監督しているリスクには、法令違反や環境等のESGリスクも含まれています。

危機管理規程の策定と徹底

当社グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ確に対処するために「危機管理規程」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役職員に対し周知徹底を図っています。

BCP (事業継続計画)

当社グループの事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役職員の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

BCP (事業継続計画) 基本方針

1. 役職員(家族含む)、来訪者、工事の従事者等の生命・身体の安全確保を最優先とする。
2. 地域・関係者への配慮を十分に行いつつ、当社の施工した被災箇所の早期復旧及び二次災害の発生拡大の防止に努める。
3. 取引先の復旧活動等を支援する。
4. 当社が保有している技術力を十分活用することにより、被災地と連携して救助・復旧活動に努める。
5. 大災害の発生時には、全社一体となって1.~4.の活動を行い、その活動を通じて、取引先や社会からよりいっそう信頼される企業を目指す。
6. 大震災でない場合でも、この事業継続計画に準じて行動することが望ましい。

個人情報の管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の持続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として、2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部として改称、移転しました。2023年4月からは知的財産部として特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役職員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイアウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成

新型コロナウイルス感染対策として、社員の体調不良時における連絡体制フロー図を作成しました。体調不良が発覚した社員がとるべき行動を症状別に表す図や報告があった際の連絡体制のほか、PCR検査で陽性と判定された際の連絡フローを制定しました。連絡体制フローを活用することで業務への影響を最小限に抑えられるよう、社員に周知徹底しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR（投資家向け広報活動）のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回（5月、11月）開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々とは直接対話する個別ミーティングも積極的に進めています。



決算説明会の様子

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々を対象にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図っていきます。



R&Dセンター見学会の様子

※2023年度に開催した決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から新たに会場を選定し、3密の回避や会場の消毒、換気や検温を徹底したうえで開催しております。

こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる～暮らしをまもる土木技術～」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めていきます。



こども向け会社案内



マンガ版会社案内

株主総会

当社は、株主総会を株主様との対話に関する重要な場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2023年6月29日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて「第76回定時株主総会」を開催し、約45名の株主様にご来場いただきました。

各種IRイベントへの参加

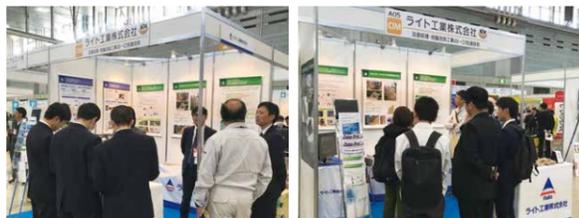
当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。イベントでは、当社の主力事業の説明のほか、財務体質や高い技術力をはじめとする当社の強みや、主力事業の現在の背景をもとにした今後の展望等を説明しております。今後もイベント等への参加を通して対話の機会を増やし、当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めていきます。



IRイベントの様子

各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。「先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2022」では、生産性の向上を可能にするICT削孔システムである「リモートスライドリル」について紹介しました。「EE東北'23」では、ICTの活用でJETグラウトの「見える化」を可能にした「高圧噴射攪拌工法管理システム（ICT-JET）」、GNSS（衛星測位システム）を利用して、オペレータの打設作業をサポートするマシンガイダンス機能と施工管理機能を統合した「GNSSステアリングシステム」を出展しました。



展示会の様子

協力会社とのパートナーシップ

パートナーシップ構築宣言

ライト工業グループは、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、パートナー企業とともに持続的な成長を目指したパートナーシップ構築を推進しています。また、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体とともに推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業がともに成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。



「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。
（個別項目）
○一般社団法人日本建設業連合会の定める「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を踏まえ、適正取引を実行するとともに、協力会社等に対して適正取引の普及啓発と人材育成等の支援に努めます。

2. 「振興基準」の遵守
親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法
不合理な原価低減要請を行いません。国土交通省が策定した「建設業法令遵守ガイドライン」に基づく適正な手順を踏むことを改めて徹底し、元請・下請間の対等な関係の構築と公正かつ透明な取引の実現を図ります。
取引対価の決定を含め契約に当たっては、元請企業として契約内容の明確化、紛争発生防止および片務性改善の観点から、建設業法をはじめとする関連法令に従い、着工前に書面（電子契約を含む）による下請契約の締結を徹底します。その際には、元請・下請間で対等な立場で協議を行い、双方が納得する条件に基づく契約の締結に努めます。

② 手形などの支払条件
下請代金の現金払と手形払の併用にあたっては、現金比率を高めるとともに、労務費相当分を現金払とすることを徹底します。手形支払に関する通達等の改正があった場合には、それに応じて支払条件等を見直します。
③ 知的財産・ノウハウ
片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ
取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者が取引上一次的な負担を押し付けないように、また、事業再開時には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）
当社グループでは、企業の社会的責任を果たすために、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考え、働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するとともに、調達先と公正な取引を行い、価値創造を行うパートナーとして信頼関係の強化に努めてまいります。

2022年5月23日
ライト工業株式会社 代表取締役社長 阿久津 和浩

建設キャリアアップシステム（CCUS）推進に向けた取り組み

当社は、建設キャリアアップシステムを技能労働者の処遇改善につながる重要なインフラとして導入を積極的に推進しています。

当社の土木系技術社員の技能者情報登録は100%であり、協力会社の技能者についてもCCUS登録を促進し、現場に従事するすべての方が加入できるように努めています。また、CCUSに加入している技能者の就業履歴を蓄積するため、当社元請工事では、カードリーダーを積極的に設置しています。

社会保険未加入対策

当社では、社会保険への加入の徹底に取り組んでいます。公共工事、民間工事に関わらず、技能労働者が社会保険に100%加入できる法定福利費の内訳を明示した見積書の提出を原則とし、特段の事情がない限り社会保険未加入会社との契約は行いません。2022年度の実績において、協力会社の社会保険加入率はほぼ100%となっています。

安全衛生連合会

協力会社と一体になって施工の品質・安全を確保するために「ライト工業安全衛生連合会」を組織しています。同連合会は、安全衛生意識の醸成と知識の構築を図り、安全作業の確立と健康管理の推進に努めるとともに、協力会社との円滑な関係構築のための様々な活動を行っています。

①安全衛生パトロール

年間計画に基づき、定期的に合同パトロールを実施しています。

②全国安全衛生推進大会

毎年の全国安全週間に合わせて、全国安全衛生推進大会を実施しています。

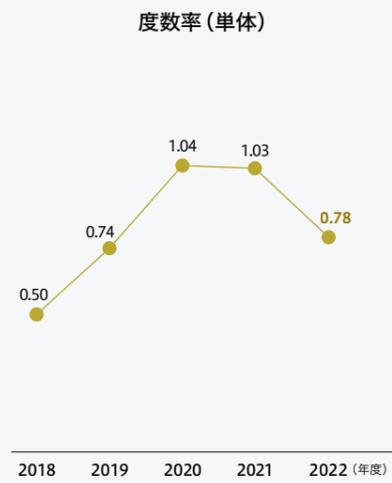
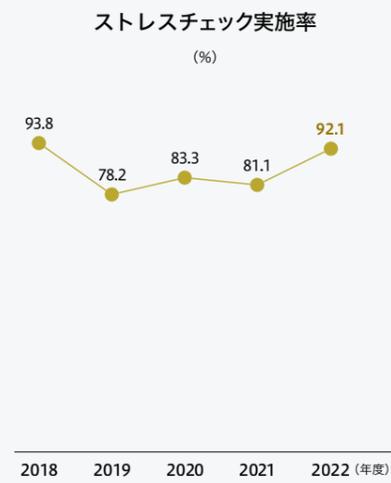
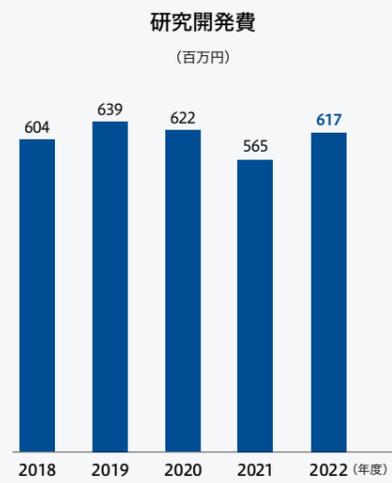
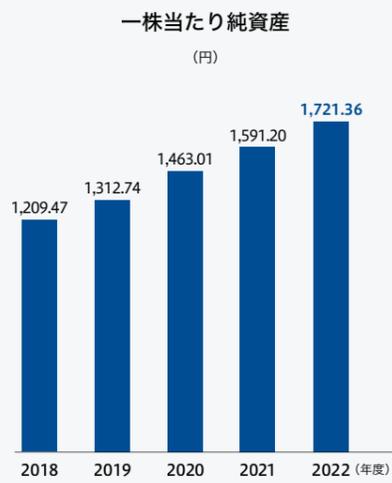
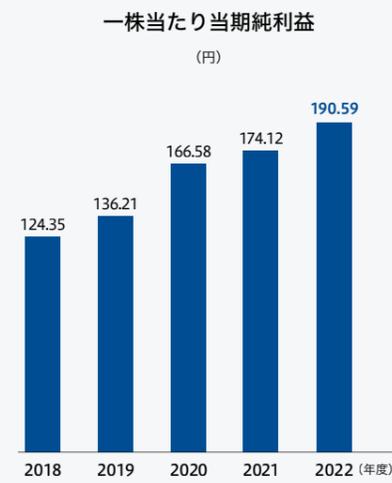
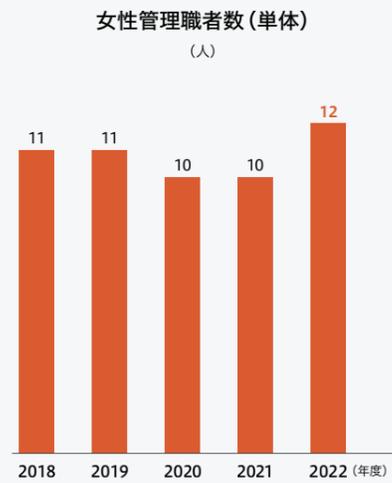
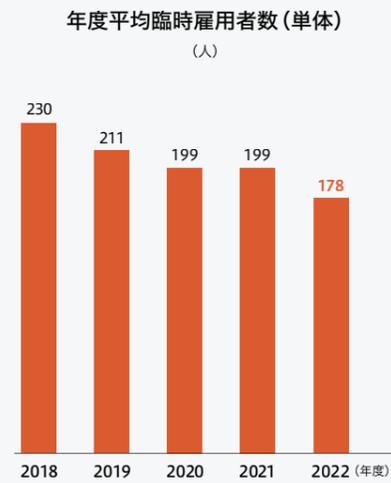
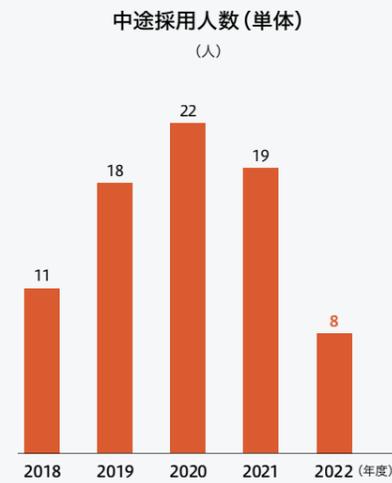
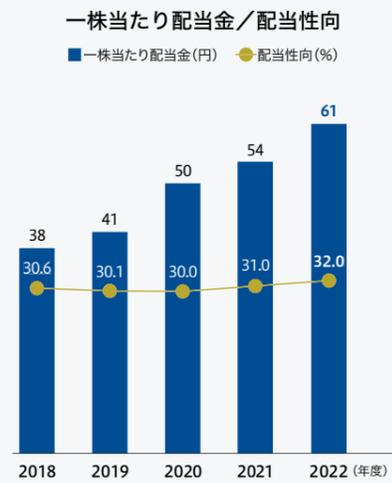
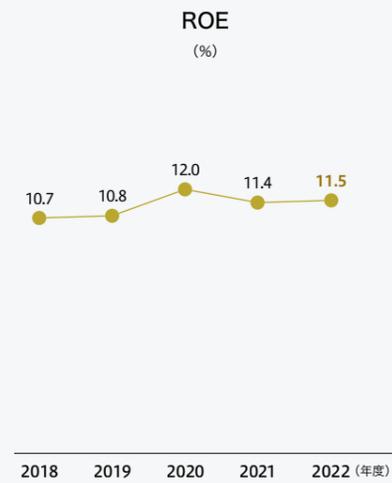
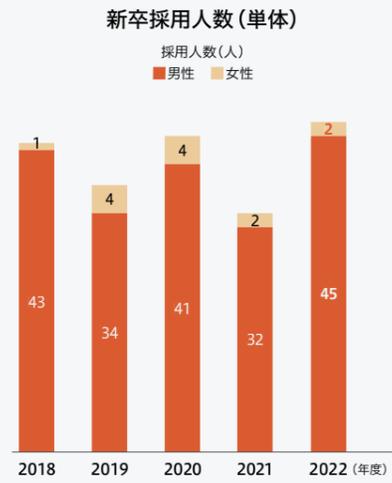
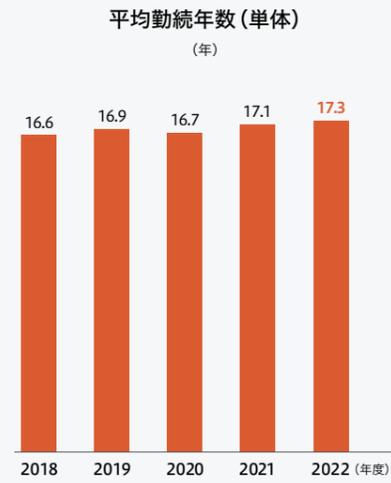
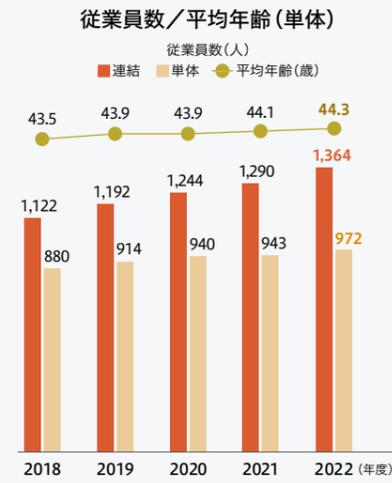
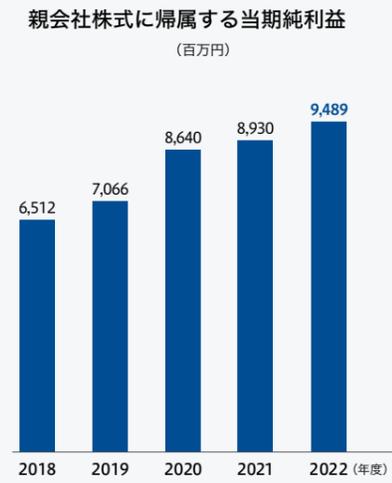
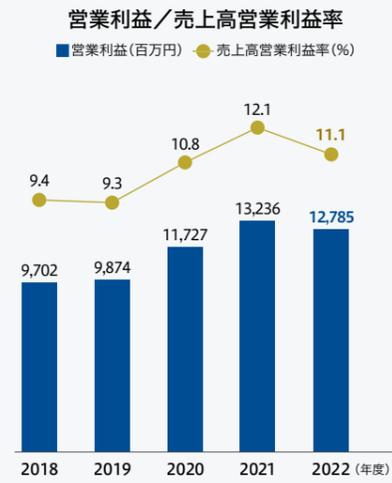
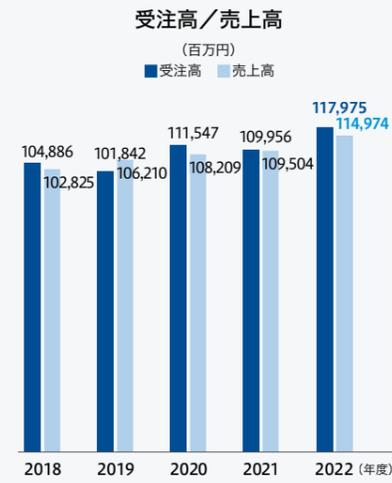
③各種教育・研修の実施

毎年、各地において教育や研修を実施しています。

協力会社への支払いの現金化

当社は（協力会社との）さらなるパートナーシップ構築のため、外注契約にかかる支払いを2022年5月から全額現金払いとし、協力会社の経営基盤強化と人材確保、育成に向けた取り組みを支援しています。

財務・非財務ハイライト



10年ハイライト

		年度 単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
業績	受注高	百万円	91,217	97,390	105,072	97,598	97,636	104,886	101,842	111,547	109,956	117,975
	売上高		92,698	85,648	93,166	102,317	100,125	102,825	106,210	108,209	109,504	114,974
	売上総利益率	%	15.0	17.9	18.6	18.6	18.6	18.9	19.0	20.5	21.9	20.8
	販売費および一般管理費	百万円	7,366	8,263	8,661	9,244	9,647	9,725	10,266	10,440	10,713	11,131
	営業利益		6,581	7,078	8,633	9,799	8,950	9,702	9,874	11,727	13,236	12,785
	営業利益率	%	7.1	8.3	9.3	9.6	8.9	9.4	9.3	10.8	12.1	11.1
	経常利益	百万円	6,748	7,364	8,666	9,922	9,209	10,124	9,582	12,136	13,976	13,310
	親会社株主に帰属する当期純利益		3,973	4,602	5,918	6,801	6,546	6,512	7,066	8,640	8,930	9,489
	研究開発費		117	263	238	473	559	604	639	622	565	617
	設備投資額		1,463	3,185	1,472	3,144	4,928	1,485	3,730	3,197	2,970	2,951
財政状態	総資産	百万円	71,500	75,691	80,166	89,090	93,765	96,745	101,101	112,610	115,885	122,925
	自己資本		35,803	41,631	46,349	53,194	58,785	62,747	68,105	75,820	80,739	84,503
	純資産		35,803	41,631	46,349	53,194	58,785	62,747	68,215	75,917	80,817	85,437
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	百万円	1,323	9,284	7,139	4,461	7,565	5,560	5,478	15,206	8,597	4,761
	投資活動によるキャッシュフロー		△1,801	△2,988	△4,012	△2,342	△5,903	△2,127	△2,511	△7,228	△2,350	487
	財務活動によるキャッシュフロー		△394	△1,315	△801	△978	△1,632	△2,969	△2,178	△2,499	△4,687	△5,765
	現金および現金同等物期末残高		12,099	17,443	19,606	20,739	20,677	21,992	22,758	28,259	30,022	29,605
1株当たり情報	1株当たり当期純利益	円	75.45	87.40	112.39	129.16	124.43	124.35	136.21	166.58	174.12	190.59
	1株当たり純資産		679.89	790.56	880.17	1,010.18	1,118.11	1,209.47	1,312.74	1,463.01	1,591.20	1,721.36
	1株当たり配当金		10	14	20	25	35	38	41	50	54	61
経営指標	自己資本当期純利益率(ROE)	%	11.5	11.9	13.5	13.7	11.7	10.7	10.8	12.0	11.4	11.5
	自己資本比率		50.1	55.0	57.8	59.7	62.7	64.9	67.4	67.3	69.7	68.7
	配当性向		13.3	16.0	17.8	19.4	28.1	30.6	30.1	30.0	31.0	32.0
非財務情報	従業員数	人	1,038	1,054	1,067	1,063	1,067	1,122	1,192	1,244	1,290	1,364
	うち単体		856	865	863	870	879	880	914	940	943	972
	単体 平均年齢	歳	43.7	44.0	44.1	43.9	43.8	43.5	43.9	43.9	44.1	44.3
	単体 平均勤続年数	年	16.2	16.3	16.9	16.7	16.5	16.6	16.9	16.7	17.1	17.3
	単体 度数率		0.59	0.48	0.34	0.24	0.63	0.50	0.74	1.04	1.03	0.78

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,022	29,605
受取手形・完成工事未収入金等	36,505	43,749
電子記録債権	3,557	5,543
有価証券	1,999	1,000
未成工事支出金	1,770	1,366
商品および製品	26	25
仕掛品	0	-
材料貯蔵品	660	597
未収入金	51	112
その他	1,469	2,218
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	76,029	84,183
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,354	13,411
減価償却累計額	△5,934	△6,095
建物・構築物(純額)	6,419	7,316
機械、運搬具および工具器具備品	26,987	28,955
減価償却累計額	△22,561	△23,518
機械、運搬具および工具器具備品(純額)	4,426	5,437
土地	11,361	11,361
リース資産	41	158
減価償却累計額	△20	△55
リース資産(純額)	20	103
建設仮勘定	1,075	428
有形固定資産合計	23,303	24,647
無形固定資産		
のれん	-	447
その他	257	255
無形固定資産合計	257	703
投資その他の資産		
投資有価証券	7,468	7,152
長期前払費用	118	84
破産更生債権等	6	6
投資不動産	3,137	382
繰延税金資産	1,080	1,448
退職給付に係る資産	2,285	1,637
その他	2,567	3,048
貸倒引当金	△369	△369
投資その他の資産合計	16,295	13,391
固定資産合計	39,856	38,741
資産合計	115,885	122,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,855	12,047
電子記録債務	8,317	8,527
短期借入金	870	1,532
未払法人税等	2,706	2,393
未成工事受入金	2,144	1,102
完成工事補償引当金	172	299
工事損失引当金	0	11
未払費用	2,611	2,961
その他	5,295	7,228
流動負債合計	33,974	36,105
固定負債		
長期借入金	-	181
長期未払金	141	144
リース債務	12	115
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	769	769
役員株式給付引当金	107	108
その他	60	60
固定負債合計	1,094	1,382
負債合計	35,068	37,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,447
利益剰余金	70,588	75,792
自己株式	△3,411	△5,010
株主資本合計	79,654	83,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	866
土地再評価差額金	△1,120	△1,120
為替換算調整勘定	1,316	1,512
退職給付に係る調整累計額	364	△103
その他の包括利益累計額合計	1,085	1,154
非支配株主持分	77	933
純資産合計	80,817	85,437
負債純資産合計	115,885	122,925

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,147	114,636
兼業事業売上高	356	338
売上高合計	109,504	114,974
売上原価		
完成工事原価	85,310	90,828
兼業事業売上原価	243	229
売上原価合計	85,554	91,057
売上総利益		
完成工事総利益	23,836	23,807
兼業事業総利益	113	109
売上総利益合計	23,949	23,916
販売費および一般管理費	10,713	11,131
営業利益	13,236	12,785
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	164	267
受取ロイヤリティ	20	13
受取保険金	334	124
固定資産賃貸料	278	307
為替差益	140	98
持分法による投資利益	234	3
その他	93	205
営業外収益合計	1,274	1,045
営業外費用		
支払利息	29	50
手形売却損	3	2
支払手数料	102	24
支払保証料	65	63
賃貸収入原価	228	277
その他	104	101
営業外費用合計	533	520
経常利益	13,976	13,310
特別利益		
固定資産売却益	55	41
投資有価証券売却益	5	0
段階取得に係る差益	-	229
特別利益合計	61	270
特別損失		
和解金	-	3
固定資産除売却損	13	134
退職特別加算金	9	2
投資有価証券評価損	-	74
関係会社株式売却損	735	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	758	214
税金等調整前当期純利益	13,279	13,366
法人税、住民税および事業税	4,458	4,142
法人税等調整額	△74	△186
法人税等合計	4,383	3,955
当期純利益	8,895	9,410
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	8,930	9,489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,895	9,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	341
為替換算調整勘定	221	△38
退職給付に係る調整額	△77	△468
持分法適用会社に対する持分相当額	577	234
その他の包括利益合計	658	69
包括利益	9,553	9,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,573	9,432
非支配株主に係る包括利益	△19	47

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

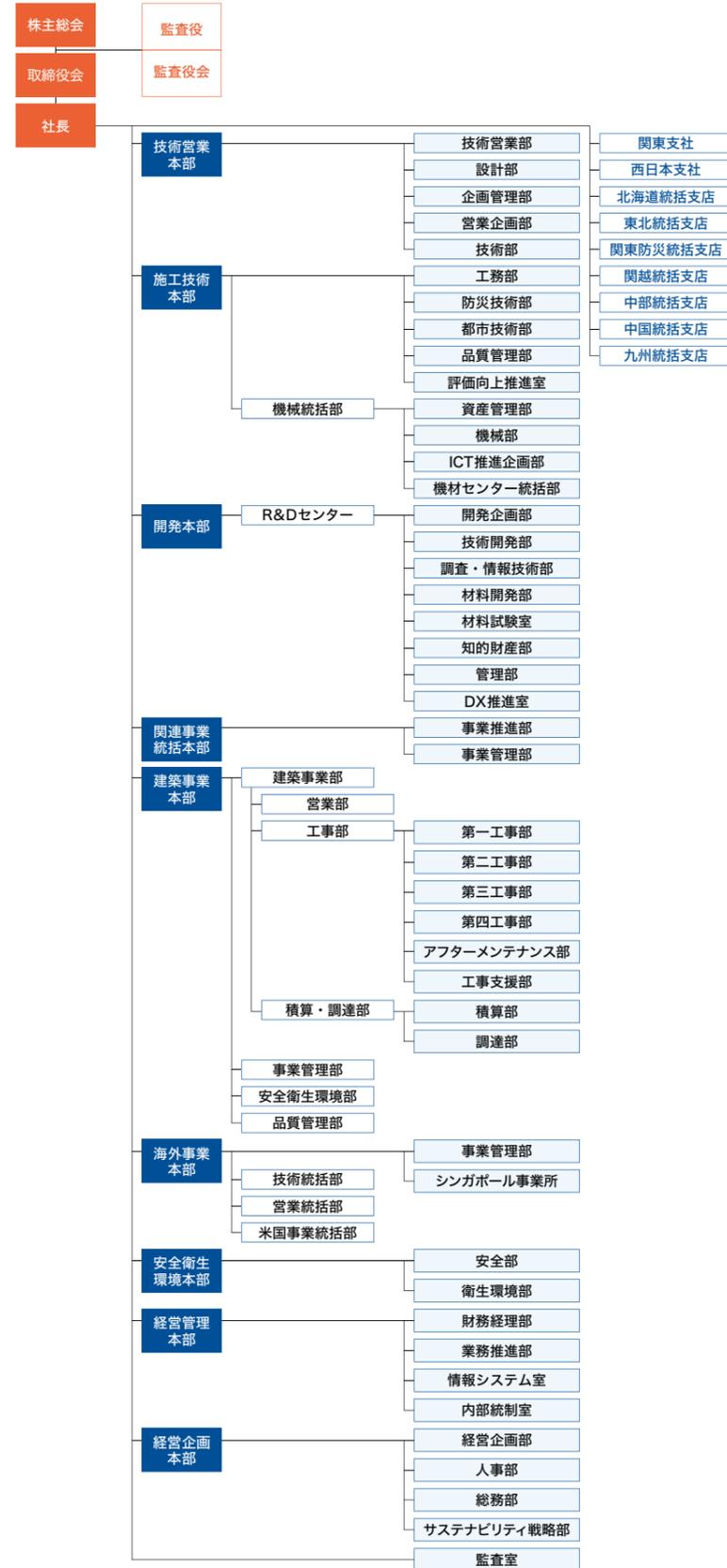
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,279	13,366
減価償却費	2,140	2,441
固定資産除売却損益(△は益)	△42	93
持分法による投資損益(△は益)	△234	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	16	126
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△154	647
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	1
受取利息および受取配当金	△172	△293
支払利息	29	50
手形売却損	3	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	74
関係会社株式売却損益(△は益)	735	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△229
売上債権の増減額(△は増加)	△648	△8,881
未成工事支出金の増減額(△は増加)	568	869
棚卸資産の増減額(△は増加)	△157	83
仕入債務の増減額(△は減少)	△153	393
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△692	△1,092
その他	△1,326	1,326
小計	13,176	8,987
利息および配当金の受取額	172	293
利息の支払額	△29	△50
手形売却に伴う支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△4,719	△4,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,597	4,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△2,951
有形固定資産の売却による収入	115	102
無形固定資産の取得による支出	△45	△82
投資有価証券の取得による支出	△317	△50
投資有価証券の売却による収入	8	50
関係会社株式の売却による収入	1,017	-
関係会社株式の取得による支出	△1,046	△223
関係会社貸付金の回収による収入	4	4
投資不動産の取得による支出	△351	△76
投資不動産の売却による収入	205	2,830
保険積立金の積立による支出	-	△481
保険積立金の払戻による収入	1,037	392
その他	△6	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8	135
自己株式の取得による支出	△2,077	△3,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△10
配当金の支払額	△2,593	△2,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,687	△5,765
現金および現金同等物に係る換算差額	204	98
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	1,763	△417
現金および現金同等物の期首残高	28,259	30,022
現金および現金同等物の期末残高	30,022	29,605

ライト工業グループの概要

会社概要

社名	ライト工業株式会社
本社	東京都千代田区 九段北四丁目2番35号
創業	1943年(昭和18年)7月1日
代表者	代表取締役社長 阿久津 和浩
資本金	61億1,947万5,000円
従業員数	972名 (2023年3月31日現在)
事業内容	建設事業
支社	関東、西日本
統括支店	北海道、東北、関東防災、 関越、中部、中国、九州
グループ	連結子会社15社、 関連会社1社、 非連結子会社4社

組織図



連結グループ会社

建設 (国内)	株式会社みちのくリアライズ 株式会社東北リアライズ 株式会社小野良組 株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社アウラ・シーイー 株式会社東海リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社山口リアライズ 株式会社九州リアライズ
建設 (海外)	RAITO, INC.(米国) Raito Engineering & Construction Limited (香港) RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム) Fecon-Raito Underground Construction JSC(ベトナム)
その他	株式会社やさしい手らいと (介護)

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 4,744,445株を除く)	49,204,005株
株主数	10,215名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,037	16.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,758	7.63
太陽生命保険株式会社	2,734	5.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,648	5.38
株式会社三井住友銀行	2,476	5.03
日本生命保険相互会社	2,039	4.14
株式会社北陸銀行	1,586	3.22
GOVERNMENT OF NORWAY	1,134	2.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-326 CLT	868	1.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	790	1.60

(注)1.当社は自己株式4,744千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。
3.自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式112千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めていません。

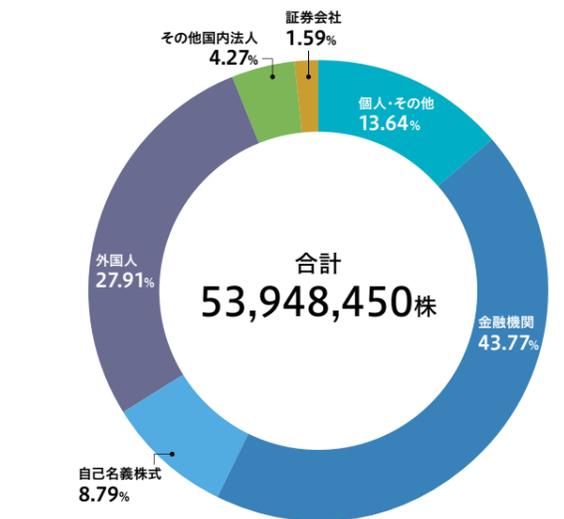
社外からの評価および各種イニシアチブへの賛同



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日 ※中間配当金制度は採用していません。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ※電子公告による公告ができない場合には日本経済新聞に掲載

株主構成比 (株式所有割合)





〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2551(大代表) FAX.03-3265-0879
<https://www.raito.co.jp>

本レポートについてのお問い合わせ先
ライト工業株式会社 サステナビリティ戦略部
TEL. 03-3265-2555